

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
2 【事業等のリスク】	17
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
4 【経営上の重要な契約等】	28
5 【研究開発活動】	28
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
(1) 【株式の総数等】	30
① 【株式の総数】	30
② 【発行済株式】	30
(2) 【新株予約権等の状況】	31
① 【ストックオプション制度の内容】	31
② 【ライツプランの内容】	33
③ 【その他の新株予約権等の状況】	33
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	33
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(5) 【所有者別状況】	33
(6) 【大株主の状況】	34
(7) 【議決権の状況】	36
① 【発行済株式】	36
② 【自己株式等】	36

2	【自己株式の取得等の状況】	36
	【株式の種類等】	36
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	36
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	36
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	36
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	36
3	【配当政策】	37
4	【株価の推移】	37
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	37
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	37
5	【役員の状況】	38
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
	(2) 【監査報酬の内容等】	47
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	47
	② 【その他重要な報酬の内容】	47
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	47
	④ 【監査報酬の決定方針】	47
第5	【経理の状況】	48
1	【連結財務諸表等】	49
	(1) 【連結財務諸表】	49
	① 【連結財政状態計算書】	49
	② 【連結損益計算書】	51
	③ 【連結包括利益計算書】	52
	④ 【連結持分変動計算書】	53
	⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	55
	【連結財務諸表注記】	57
	(2) 【その他】	129
2	【財務諸表等】	130
	(1) 【財務諸表】	130
	① 【貸借対照表】	130
	② 【損益計算書】	132
	【売上原価明細書】	133
	③ 【株主資本等変動計算書】	134
	【注記事項】	136
	④ 【附属明細表】	141
	【有形固定資産等明細表】	141

【引当金明細表】	141
(2) 【主な資産及び負債の内容】	141
(3) 【その他】	141
第6 【提出会社の株式事務の概要】	142
第7 【提出会社の参考情報】	143
1 【提出会社の親会社等の情報】	143
2 【その他の参考情報】	143
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	144
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第22期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上収益 (百万円)	80,871	134,283	230,172	311,311
税引前利益 (百万円)	2,890	4,939	10,395	13,037
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	1,752	3,037	6,180	7,696
親会社の所有者に 帰属する当期包括利益 (百万円)	1,214	1,953	8,366	5,001
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	10,315	7,699	24,958	55,362
総資産額 (百万円)	42,648	90,355	124,645	181,577
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	592.55	88.20	244.76	441.02
基本的1株当たり 当期利益 (円)	106.63	34.85	62.53	71.41
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	105.82	34.46	61.97	71.09
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	24.2	8.5	20.0	30.5
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	21.1	32.3	37.8	19.2
株価収益率 (倍)	29.9	104.6	32.8	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,887	1,246	10,132	8,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,326	△28,717	△8,498	△30,018
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,362	31,688	5,389	32,442
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,501	11,746	19,108	29,451
従業員数 (人)	31,320	45,408	63,642	83,154

(注1) 2016年12月期より国際会計基準（以下、IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 日本基準は表示単位未満を切り捨てておりましたが、IFRSは表示単位未満を四捨五入して記載しております。

(注3) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 従業員数は就業人員であります。

(注5) 2016年8月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2016年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(注6) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(注7) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて2018年12月期は「1株当たり親会社所有者帰属持分」、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

回次	日本基準		
	第18期	第19期	第20期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
売上高 (百万円)	59,421	80,860	134,482
経常利益 (百万円)	2,197	3,224	3,380
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,316	1,810	664
包括利益 (百万円)	1,733	1,264	△74
純資産額 (百万円)	7,569	12,372	13,198
総資産額 (百万円)	24,132	37,042	82,034
1株当たり純資産額 (円)	463.65	670.06	615.56
1株当たり当期純利益 (円)	89.81	110.15	38.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	88.32	109.32	37.69
自己資本比率 (%)	28.5	31.5	13.1
自己資本利益率 (%)	21.6	19.5	5.9
株価収益率 (倍)	20.0	29.0	95.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,284	2,097	905
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,351	△5,039	△28,613
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△930	5,793	32,027
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,671	7,396	11,745
従業員数 (人)	21,826	31,320	45,408

(注1) 2016年12月期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	24,011	26,355	27,676	34,891	41,411
経常利益 (百万円)	808	1,093	2,642	2,089	605
当期純利益 (百万円)	356	633	1,439	2,408	250
資本金 (百万円)	613	1,724	1,759	7,130	25,123
発行済株式総数 (株)	15,984,900	17,407,300	87,290,000	101,968,000	125,530,700
純資産額 (百万円)	3,880	8,112	9,038	21,405	55,664
総資産額 (百万円)	14,437	22,663	52,320	68,526	106,894
1株当たり純資産額 (円)	258.49	460.51	102.11	209.18	443.14
1株当たり配当額 (円)	35.00	35.00	42.00	19.00	21.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.33	38.52	16.51	24.37	2.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	23.93	38.23	16.32	24.15	2.31
自己資本比率 (%)	26.6	35.4	17.0	31.1	52.0
自己資本利益率 (%)	9.7	10.7	17.0	15.9	0.7
株価収益率 (倍)	73.7	82.8	44.1	84.3	455.2
配当性向 (%)	143.9	90.9	50.9	78.0	905.2
従業員数 (人)	6,265	6,492	6,725	8,527	9,361

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 従業員数は就業人員であります。

(注3) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。また、2016年12月期の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(注4) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて2018年12月期は「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2【沿革】

当社の沿革は、現代表取締役会長兼社長土井春彦が1987年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合（静岡市駿河区、資本金100万円、1988年4月株式会社ワーク・システムに社名変更）を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進め、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム（京都府京都市）、株式会社ワークシステム・エンジニア（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム関東（千葉県船橋市）、株式会社リアルタイム静岡（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム北陸（富山県高岡市）を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、1997年1月に、静岡市駿河区に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続きを経て、1997年12月までに清算登記が終了しております。

株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
1997年1月	生産工程における業務請負事業を目的として(株)アウトソーシングを静岡市駿河区稲川に設立
2001年5月	本社を静岡市駿河区南町に移転
2004年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
2004年12月	ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
2005年1月	有料職業紹介事業の許可を受ける
2005年3月	輸送機器に特化した(株)アネブルを設立
2008年10月	(株)リロケーション・ジャパンと共同出資にて、管理業務委託サービスに特化した(株)OR J を設立
2009年3月	(株)フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転 合併に伴い、(株)大生エンジニアリング（現(株)F O S）が子会社となる
2009年6月	(株)フルキャストセントラル（現(株)アネブル）を子会社化
2009年8月	医薬品・医療機器・化学系に特化した(株)アルピーエム、(株)トライアングルの全株式を取得し、子会社化
2009年11月	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した聖翔(株)（現(株)アウトソーシングテクノロジー）を子会社化 これに伴い、(株)エスティエスも子会社化
2010年3月	本社を静岡市駿河区南町に移転
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
2010年7月	子会社(株)アネブルが子会社(株)アウトソーシングセントラル及び子会社(株)ヤストモを吸収合併し、(株)アウトソーシングセントラルに商号変更
2010年7月	本社を静岡市葵区紺屋町に移転
2010年8月	子会社奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司を設立、中国へ進出
2010年9月	(株)ニッソーサービスを子会社化
2010年10月	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業に特化したOSセミテック(株)（2018年8月に子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが吸収合併）を設立
2011年4月	子会社OS（THAILAND）CO., LTD. を設立、タイへ進出、同社がPower Net Inter（Thailand）Co., Ltd.（現OS Recruitment（Thailand）Co., Ltd.）とJ. A. R. Service Co., Ltd. の株式を取得し子会社化
2011年7月	子会社PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを設立、インドネシアへ進出
2011年9月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)G I M（2014年4月に同社が吸収合併）の全株式を取得し子会社化
2011年11月	(株)OS インターナショナルを子会社化し、海外6か国に進出
2012年1月	アスカ・クリエイション(株)（2013年9月(株)アウトソーシング・システム・コンサルティング（現(株)アウトソーシングテクノロジー）が吸収合併）を子会社化
2012年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2012年4月	子会社(株)ニッソーサービスの技術部門を子会社(株)アウトソーシングテクノロジーに吸収分割
2012年5月	子会社(株)ニッソーサービスを吸収合併 子会社(株)アウトソーシングセントラルが、製造部門に係る事業を当社に、技術部門に係る事業を子会社(株)アウトソーシングテクノロジーに承継させる吸収分割をし、(株)アネブルに商号変更
2012年6月	大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）（現東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））への上場を廃止

年月	概要
2012年6月	子会社(株)エステイエスを清算
2012年7月	本社を東京都千代田区に移転
2013年1月	(株)コンピュータシステム研究所(2017年8月に子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが吸収合併)の株式を取得し子会社化
2013年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2013年10月	サンシン電機(株) (2016年12月に子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが吸収合併)、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. の全株式を取得し子会社化、マレーシアへ進出
2014年1月	ALP CONSULTING LIMITEDの株式を取得、子会社化しインドへ進出、同社の子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES INC (2017年12月に全株式譲渡) も子会社となる
2014年5月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーがネクシム・コミュニケーションズ(株) (同年12月に同社が吸収合併) の株式を取得し子会社化
2014年12月	子会社OS (THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.、P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD. がCELCO (THAILAND) CO., LTD. の株式を取得し子会社化
2015年1月	K D Eホールディング(株) (2019年1月に子会社共同エンジニアリング(株)が吸収合併) の全株式を取得し子会社化、同社の子会社である共同エンジニアリング(株)も子会社となる
2015年3月	米軍基地内施設への人材サービスに特化したI O D(株) (2018年1月に子会社(株)アウトソーシングトータルサポートが吸収合併) を設立
2015年8月	NTRINSIC HOLDINGS LIMITED、NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITEDの株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるNTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING SPRLも子会社となり、英国及びベルギーへ進出
2015年9月	特例子会社として、障がい者を雇用し事務のシェアードサービスに特化した(株)アウトソーシングビジネスサービスを設立
2015年10月	(株)アイズ・インターナショナル (2018年12月に子会社(株)O R Jが吸収合併) の株式を取得し子会社化
2015年12月	EST EXPROSERVICIOS S.A.、EST EXPROTEMPO S.A.、EXPROCHILE S.A.、EXPROSERVICIOS S.A.、RIVASY ASOCIADOS S.A. の株式を取得し子会社化、チリへ進出
2016年4月	豪州BEDDISONグループの株式を取得し子会社化 英国J. B. W. グループの株式を取得し子会社化 マレーシアSYMPHONY HRS SDN. BHD. (同年6月にOS HRS SDN. BHD. に商号変更) の株式を取得し子会社化
2016年5月	子会社(株)ブラザーズが子会社(株)シーアールエス及び子会社(株)ATSを吸収合併し、(株)アウトソーシングトータルサポートに商号変更
2016年8月	(株)リクルートファクトリーパートナーズを子会社化し(株)O Sパートナーズに商号変更 子会社OUTSOURCING UK LIMITEDが英国LIBERATA UK LIMITED及びALL HOLDCO 2016 LIMITEDの株式を取得し子会社化 これにより、ALL HOLDCO 2016 LIMITEDの子会社であるALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED (2017年6月にVERACITY OSI UK LIMITEDへ商号変更) も子会社となる
2017年1月	子会社のドイツ現地法人OSI Holding Germany GmbHがドイツOrizonグループの全株式を取得し子会社化、ドイツへ進出
2017年4月	アメリカンエンジニアコーポレーションの全株式を取得し子会社化
2017年7月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)パルセ (2018年7月に同社が吸収合併) の全株式を取得し子会社化 子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが子会社ソニカル(株)を吸収合併 子会社(株)O Sパートナーズが子会社(株)ツークンフトを吸収合併
2017年10月	技術系の人材サービスに特化した(株)O S T e c hビジネスアーチ (現(株)O Sプラチナ) を設立
2017年11月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが子会社(株)エスティーアイを吸収合併 子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)東海エンジニアリングシステム (2019年1月に同社が吸収合併) の全株式を取得し子会社化
2017年12月	子会社(株)アウトソーシングビジネスサービスが子会社ダブル・ピー(株)を吸収合併 子会社(株)O R J が(株)エスエージェントの全株式を取得し子会社化
2018年1月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーがグローバル(株)の株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるイノセンス(株) (同年5月に子会社グローバル(株)が吸収合併) も子会社となる

年月	概要
2018年4月	子会社OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpAがINVERSIONES SL GROUP SpAの株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社15社も子会社となる
2018年5月	子会社OSI Netherlands Holdings B.V. がOTTO Holding B.V. の株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社38社も子会社となる 子会社BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITEDがKINETIC EMPLOYMENT LIMITEDの全株式を取得し子会社化
2018年8月	アドバンテック(株)の全株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるアドバンテック研修センター(株)も子会社となる ALLEN LANE TOPCO LIMITEDの株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるALLEN LANE LIMITEDも子会社となる
2018年9月	子会社OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDがPROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITEDの全株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるPM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD. も子会社となる

3【事業の内容】

当社グループは、メーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を通じて、メーカーの生産性向上や技術革新に貢献するアウトソーシングサービスを提供しております。そのほか、米軍施設向け及びコンビニエンスストア向けサービス、採用代行サービス等を国内において提供し、海外子会社にて、メーカー向けアウトソーシングサービスに加えて、ITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス、ホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行、公共機関向けBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービス等を提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記6．セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記6．セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1) 国内技術系アウトソーシング事業

株式会社アウトソーシングテクノロジーほか5社にて、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

株式会社アネブルにて輸送用機器に特化した、設計・開発、実験・評価工程における技術系アウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アルピーエム、株式会社トライアングル、2018年8月にM&Aしたアドバンテック株式会社ほか2社にて医薬品や医療機器等の医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーにて、エレクトロニクス分野における半導体に特化し、メーカーの設計、開発、試作工程における技術ニーズから製造まで、さらに当業界ではあまり外注化されなかった保守メンテナンス等に対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーほか1社にて、主にWEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、独自ソフト等の商品開発・販売、システムエンジニアの派遣及び業務受託サービス等を提供しております。

株式会社シンクスバンクほか1社にて、ソフトウェア・WEBを強みとするITスクールであるKENスクールを展開し、主に、法人向け研修や技術者の教育サービス等を提供しております。

共同エンジニアリング株式会社ほか2社にて、ビル等の建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理に特化した専門技術・ノウハウのアウトソーシングサービスを提供しております。

(2) 国内製造系アウトソーシング事業

当社、株式会社ORJ及び株式会社PEOほか8社にて、輸送用機器、電気（電子）機器、化学・薬品、食品、金属・建材等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社OSパートナーズにて、エナジー事業領域を中心に製造系アウトソーシング事業を提供しております。

株式会社ORJほか2社にて、顧客が直接雇用する期間社員及び外国人技能実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

当社及び株式会社ORJにて、顧客が直接雇用する社員の採用代行サービスを提供しております。

(3) 国内サービス系アウトソーシング事業

アメリカンエンジニアコーポレイション、株式会社アウトソーシングトータルサポートほか1社にて、主に米軍施設向けサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングトータルサポートほか1社にて、主にイベント・キャンペーン等における販売促進支援の人材サービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングコミュニケーションズにて、コールセンター向けサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングトータルサポートほか1社にて、主にコンビニエンスストア向けの人材サービスを提供しております。

(4) 海外技術系事業

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITEDほか1社にて、豪州を中心に、ITエンジニアをはじめ経理、会計等の各種専門家を金融系顧客に提供する人材サービスを提供しております。

NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRLほか2社では、欧州にて、Oracle製品に特化した独立系・フリーランスのコンサルタントを顧客に提供する技術系アウトソーシングサービスを行っております。

DATA CORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDでは、インドにて、技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービスを提供しております。

J. B. W. GROUP LIMITEDほか11社では、英国にて、自治体や中央政府向けに未回収公的債権の回収代行や法務執行サービスを行うほか、自社開発した債権回収プロセス最適化システムのライセンス事業を行っております。

CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTDほか2社では、豪州にて、IT事業における人材サービスを提供しております。

2018年9月にM&AしたPROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITEDほか1社では、豪州を中心に、中央政府やインフラ・金融セクター向けに、ICT分野の請負やアドバイザー事業、トレーニングスクール運営事業を行っております。

(5) 海外製造系及びサービス系事業

OS (THAILAND) CO., LTD.、OS VIETNAM CO., LTD.、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. ほか12社では、インドやアジア各国にて製造系及びサービス系アウトソーシング事業における派遣・請負サービスを提供しております。

FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITEDほか5社にて、ホワイトカラー人材の派遣・紹介ビジネスと給与計算代行を中心とした人材サービスを提供しております。

ALP CONSULTING LIMITEDでは、インドにて人材派遣を中心に、人材紹介や人事労務コンサルティングなどの人材サービス及びペイロールサービスを提供しております。

EXPROCHILE S. A. ほか22社では、南米を中心に製造系及びサービス系アウトソーシング事業における派遣・請負サービスを提供しております。

HOBAN RECRUITMENT PTY LTDほか2社にて、豪州における中央・州政府向けの人材派遣・請負事業のほか、人事コンサルティングサービス等、総合人材ソリューションサービスを提供しております。

OS HRS SDN. BHD. ほか3社では、マレーシアを本拠地に、アジア、欧州において給与計算代行サービスをはじめとする人事BPOサービスを提供しております。

LIBERATA UK LIMITEDほか4社では、英国にて、英国各省庁への会計業務や経理業務サービス等、会計士によるアウトソーシング事業や、中央政府・地方政府へのBPOサービスを提供しております。

Orizon GmbHほか5社では、ドイツにて、メーカーを中心とした人材派遣、請負、人事コンサルティング事業や医療機関への人材派遣等を行っております。

2018年5月にM&AしたOTTO Holding B.V. ほか39社では、中東欧EU諸国の採用ネットワークからオランダやドイツへ労働力を供給するとともに、労働協定を締結しているウクライナやモルドバ等からポーランドへ労働力活用の流れを作る等、国境を越えた人材流動化を行っております。

2018年8月にM&AしたALLEN LANE TOPCO LIMITEDほか1社では、英国にて、主に政府及び非営利セクター向けの人材派遣や人材紹介を行っております。

(6) その他の事業

株式会社アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品の開発製造販売等を行っております。

特例子会社である株式会社アウトソーシングビジネスサービスにて、当社グループ等から受託した給与計算や事務業務を行うほか、補聴器販売及び手話教室事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(主要な連結子会社) ㈱PEO	名古屋市中村区	25百万円	国内製造系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
㈱OSパートナーズ (注5)	大阪市都島区	50百万円	国内製造系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
㈱アネブル(注4)	愛知県刈谷市	100百万円	国内技術系アウトソーシング事業 その他の事業	99.5 [99.5]	役員の兼任2名 業務の受託
㈱アールピーエム (注4)	東京都新宿区	90百万円	国内技術系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
㈱トライアングル (注4)	東京都新宿区	55百万円	国内技術系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
㈱アウトソーシングテクノロジー(注5、6、7、17)	東京都千代田区	483百万円	国内技術系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任3名 業務の受託
㈱シンクスバンク	東京都渋谷区	48百万円	国内技術系アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	役員の兼任1名 業務の受託
共同エンジニアリング ㈱	東京都千代田区	50百万円	国内技術系アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	役員の兼任3名 業務の受託
アメリカンエンジニア コーポレーション (注5)	米国 デラウェア州	20万米ドル	国内サービス系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
グローバル㈱ (注6)	横浜市港北区	10百万円	国内技術系アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	役員の兼任2名
アドバンテック㈱ (注8)	大阪市淀川区	97百万円	国内技術系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任2名
㈱ORJ(注4、5、9)	大阪市北区	50百万円	国内製造系アウトソーシング事業 国内サービス系アウトソーシング事業	91.6	役員の兼任2名 業務の受託
㈱アウトソーシングトータルサポート (注4、10)	東京都千代田区	275百万円	国内サービス系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
㈱アウトソーシングビジネスサービス(注4)	東京都千代田区	15百万円	その他の事業	100.0	業務の受託
OS (THAILAND) CO., LTD. (注4)	タイ王国 バンコク市	5百万バーツ	海外製造系及びサービス系事業	49.0 (51.0)	役員の兼任1名 業務の受託
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ市	6,599百万ルピア	海外製造系及びサービス系事業	49.0 (51.0)	業務の受託
OS VIETNAM CO., LTD. (注4)	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	40万米ドル	海外製造系及びサービス系事業	100.0	業務の受託
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. (注4)	マレーシア ケダ州	15百万リンギット	海外製造系及びサービス系事業	100.0	役員の兼任1名 業務の受託
ALP CONSULTING LIMITED	インド カルナータカ州	139百万ルピア	海外製造系及びサービス系事業	51.1	役員の兼任1名 業務の受託
OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.	カンボジア王国 プノンペン特別市	25万米ドル	海外製造系及びサービス系事業	90.0	業務の受託
EXPROCHILE S. A.	チリ共和国 サンティアゴ市	394百万チリペソ	海外製造系及びサービス系事業	66.0	役員の兼任2名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(主要な連結子会社) Orizon GmbH(注17)	ドイツ連邦共和国 アウクスブルク市	24万ユーロ	海外製造系及びサービス系事業	100.0 [100.0]	—
INVERSIONES SL GROUP SpA(注11)	チリ共和国 サンティアゴ市	3,856百万 チリペソ	海外製造系及びサービス系事業	51.0 [51.0]	役員の内兼任2名
OTTO Holding B.V. (注12、17)	オランダ王国 フェンラユ	90,760ユーロ	海外製造系及びサービス系事業	56.0 [56.0]	役員の内兼任3名
BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED(注4)	オーストラリア連邦 シドニー市	100豪ドル	海外技術系事業	100.0 [100.0]	役員の内兼任1名
NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED	英国 ロンドン市	1ポンド	海外技術系事業	100.0 [100.0]	役員の内兼任2名
NTRINSIC CONSULTING SPRL	ベルギー王国 ブリュッセル	18,600ユーロ	海外技術系事業	100.0 [100.0]	役員の内兼任2名
J. B. W. GROUP LIMITED (注4)	英国 ロンドン市	1,060ポンド	海外技術系事業	100.0 [100.0]	役員の内兼任2名
HOBAN RECRUITMENT PTY LTD	オーストラリア連邦 メルボルン市	2豪ドル	海外製造系及びサービス系事業	100.0	役員の内兼任2名
CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD	オーストラリア連邦 メルボルン市	2豪ドル	海外技術系事業	96.0	役員の内兼任2名
INDEX CONSULTANTS PTY LTD	オーストラリア連邦 メルボルン市	2豪ドル	海外技術系事業	96.0	役員の内兼任2名
OUTSOURCING UK LIMITED(注4、18)	英国 ロンドン市	44百万ポンド	海外製造系及びサービス系事業	100.0	役員の内兼任2名
VERACITY OSI UK LIMITED	英国 ロンドン市	100ポンド	海外製造系及びサービス系事業	82.5 [82.5]	役員の内兼任2名
LIBERATA UK LIMITED	英国 ロンドン市	2百万ポンド	海外製造系及びサービス系事業	100.0 [100.0]	役員の内兼任2名
KINETIC EMPLOYMENT LIMITED(注13)	ニュージーランド オークランド	1ニュージー ランドドル	海外製造系及びサービス系事業	100.0 [100.0]	役員の内兼任2名
ALLEN LANE TOPCO LIMITED(注14)	英国 ロンドン市	16百万ポンド	海外製造系及びサービス系事業	82.5	役員の内兼任2名
PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED (注15)	オーストラリア連邦 シドニー市	3豪ドル	海外技術系事業	100.0 [100.0]	役員の内兼任2名
FARO RECRUITMENT (CHINA), CO, LTD.	中華人民共和国 上海市	120万米ドル	海外製造系及びサービス系事業	100.0 [100.0]	業務の受託
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区 観塘区	5百万香港ドル	海外製造系及びサービス系事業	100.0 [100.0]	役員の内兼任1名 業務の受託
OS HRS SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	24百万 リンギット	海外製造系及びサービス系事業	100.0	役員の内兼任2名

(注1) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注2) 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合を内数で示し、() 内は緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。

(注3) 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(注4) 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸付けております。

(注5) 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を借入れております。

- (注6) 2018年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが新たに株式の一部を取得したグローバル株式会社を連結の範囲に含めております。また、同年12月に同社株式20株を追加取得し、持株比率が100.0%となっております。
- (注7) 2018年8月に連結子会社であるOSセミテック株式会社は連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーと合併しております。
- (注8) 2018年8月に当社が新たに全株式を取得したアドバンテック株式会社を連結の範囲に含めております。
- (注9) 2018年12月に連結子会社である株式会社アイズ・インターナショナルは連結子会社である株式会社ORJと合併しております。また、当社は同日付で同社の株式192株を追加取得し、持株比率が91.6%となっております。
- (注10) 2018年1月に連結子会社であるIOD株式会社は連結子会社である株式会社アウトソーシングトータルサポートと合併しております。
- (注11) 2018年4月に連結子会社であるOSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpAが新たに株式の一部を取得したINVERSIONES SL GROUP SpAを連結の範囲に含めております。これにより同社の子会社15社が新たに連結子会社となっております。
- (注12) 2018年5月に連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V. が新たに株式の一部を取得したOTTO Holding B.V. を連結の範囲に含めております。これにより同社の子会社38社が新たに連結子会社となっております。
- (注13) 2018年5月に連結子会社であるBLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITEDが新たに全株式を取得したKINETIC EMPLOYMENT LIMITEDを連結の範囲に含めております。
- (注14) 2018年8月に当社が新たに株式の一部を取得したALLEN LANE TOPCO LIMITEDを連結の範囲に含めております。これにより同社の子会社であるALLEN LANE LIMITEDが新たに連結子会社となっております。
- (注15) 2018年9月に連結子会社であるOUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDが新たに全株式を取得したPROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITEDを連結の範囲に含めております。これにより同社の子会社であるPM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD. が新たに連結子会社となっております。
- (注16) 上記以外に連結子会社が141社あり、連結子会社の数が合計181社となります。
- (注17) 下記の子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱アウトソーシングテクノロジー
(1) 売上高	50,344百万円
(2) 経常利益	4,404百万円
(3) 当期純利益	3,481百万円
(4) 純資産額	12,041百万円
(5) 総資産額	20,406百万円

主要な損益情報等	Orizon Holding GmbH
(1) 売上高	38,327百万円
(2) 経常利益	1,116百万円
(3) 当期純利益	778百万円
(4) 純資産額	5,387百万円
(5) 総資産額	20,478百万円

上記の数値は子会社5社を連結したものであります。

主要な損益情報等	OTTO Holding B.V.
(1) 売上高	31,382百万円
(2) 経常利益	631百万円
(3) 当期純利益	507百万円
(4) 純資産額	2,213百万円
(5) 総資産額	13,855百万円

上記の数値は子会社40社を連結したものであります。

- (注18) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内技術系アウトソーシング事業	13,687
国内製造系アウトソーシング事業	14,952
国内サービス系アウトソーシング事業	3,667
海外技術系事業	3,472
海外製造系及びサービス系事業	47,195
その他の事業	181
合計	83,154

(注1) 従業員数は、就業人員であります。

(注2) 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等様々な雇用形態が存在しております。

(注3) 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記6. セグメント情報」に記載のとおりであります。

(注4) 従業員数が前連結会計年度末に比べ19,512名増加しておりますが、これは主にOTTO Holding B.V.を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
内勤社員	717	37.9	3.9	4,680,660
外勤社員	8,644	39.3	2.7	3,334,756
合計又は平均	9,361	39.2	2.8	3,437,845

(注1) 従業員数は、就業人員であります。

(注2) 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注4) 記載の内容は、主に国内製造系アウトソーシング事業に該当するものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「アウトソーシング労働組合」と称し、2009年4月18日に企業内組合として結成され、上部団体として電機連合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会）に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開する国内製造業向けアウトソーシング市場は、中長期的には、国内人口の減少や国内メーカーの海外移管等による縮小リスクが内在しております。これに対して、国内でも当面は拡大が見込まれるIT分野や建設分野、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等、海外でも展開地域や分野を拡大する余地があり、全体としてみれば非常に大きな市場が見込まれております。

当社グループでは、国内において製造業向けに加えてITや建設といった他分野への展開を加速させるとともに、海外では、以前より進出していたアジア・オセアニアに加え、2015年に進出した欧州や南米の各地域における事業強化を推進し、さらに市場規模も大きく好調な北米へ進出することによって売上を伸長させるとともに、業務の効率化によって販管費の増加抑制を図り、利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、製造業向けのアウトソーシング市場は、景気動向や法改正等により一時的な市場拡大が見込まれますが、中長期的なトレンドとしては労働人口減少の影響に加え、メイドインジャパンの付加価値低下によって、興隆する製造業向けの海外市場とは相対的に、緩やかに縮小していくことが予想されます。

その中であって、ボラティリティの高い国内製造系アウトソーシング事業は、労働市場が非常にタイトな昨今において、期間社員を活用し、景気悪化時に大量解約して乗り切ると、その後の景気回復時に再雇用が困難になり、解約した人数を回復できず業績がボトムのまま推移する可能性が高まります。これに対し、当社グループでは、景気悪化時に雇用を維持しながらグループ全体で黒字を確保し、景気回復時は景気悪化時に雇用を維持した社員を順次活用することで、業績を即時伸長できる強靱なグループ体制を構築することを目指します。具体的には、同事業をPEOスキーム中心に伸長させてまいります。それ以上に国内製造系アウトソーシング事業以外の事業を拡大させ、国内製造系アウトソーシング事業の売上構成比を抑制した体制構築を目指します。

国内技術系アウトソーシング市場では、直近の安定した景気に対して労働人口減少のトレンドとなっており、多くの業種で人材不足に陥っている一方、景気の先行き不透明感から、顧客企業は正社員の技術者採用を控えているため、人材ビジネスを活用する傾向は相応に続くことが予想されます。また、自動車の電動化を中心に開発競争が世界規模で激化しており、市場の縮小は製造系アウトソーシング事業よりも緩やかであると予想します。また、メーカーの景気サイクルと異なるIT分野や建設分野は、一定規模の市場を形成している上、様々なモノのインターネット接続が進むIoTやビッグデータビジネス、クラウド化といった新たな市場が生まれ、道路等インフラや商業ビル・学校等の耐震補強・建て替えやオリンピック等の大型需要による成長も見込まれており、魅力的な市場であります。このような市場に対して当社グループでは、グループ内のKENスクールにて、メーカー向け機械・電子の設計開発の育成プログラムのほか、通信キャリアや大手ゼネコンと共同開発したエンジニア育成カリキュラムを活用し、未経験者を教育していく「KENスクールモデル」による差別化を図りながら、他社の追随を許さない成長をしております。

国内サービス系アウトソーシング事業において、当社グループが進出している米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業の市場は、景気変動に左右されにくい上に相応の規模を有する安定的な市場であります。このような魅力的な市場に対して、当社グループでは、それぞれの中核会社を中心に拡大を図り、将来的には海外展開も図ってまいります。

このように国内事業については、それぞれ特色あるビジネスモデルを展開し、製造系・技術系を中心としたアウトソーシング事業者の中で、名実ともにリーディングカンパニーとして業界をリードしてまいります。海外におきましては、新興国を中心に、人口増加トレンドとともに一定の経済成長が続くことが見込まれ、人材ビジネス市場も大きく成長するものと思われ。また、欧米先進国では、巨大な市場規模を保ちながらM&Aによる再編が進み、新たな進出機会も生じております。このような環境に対して当社グループでは、国家間で人材流動化を図るアジア人材ネットワークを拡充させてまいりましたが、欧米先進国や日系メーカーの進出も多い中南米へのM&Aを加速させ、この人材流動化モデルを同地域にも展開してまいります。また、安定的な公共向けアウトソーシング事業の拡大も図ることにより、特色を持った一大グループを形成してまいります。

これらの戦略を国内外で強力に推進することにより、グローバルプレーヤーの一角となることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、北米の景気は好調であり、欧州も堅調であります。中国をはじめとする新興国の景気減退リスク、宗教や民族の対立に関連した問題、さらには、朝鮮半島をはじめとした核兵器の拡散問題等、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、これらのリスク増大により先行きの不透明感が拡大しております。国内においても、経済政策やオリンピック等による需要増加によって国内生産も短期的には増加しておりますが、生産拠点の海外移管や人口減少によって中長期的に市場が縮小していく可能性が高まっています。

当社グループでは、このように先行きが不透明な事業環境の中でも、国内事業の市場縮小に対応した改革を行い、海外事業においても多地域への展開を強化・推進し、持続的成長を実現していくために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

① 変動の激しい事業を補完する体制の構築

国内を中心とした製造系事業は、生産変動の激しい量産工程に対する人材派遣や業務請負を行っている性質上、リーマンショックのような大きな景気後退時には、急激かつ大量の雇用解約が発生するのに対し、景気回復時の増産時には採用が追い付かず、往時の業績に戻ることでできない同業者が散見され、機会損失が非常に大きな問題となっております。

このような状況に対し、当社グループでは、急な大型減産でもグループ全体では黒字を維持しながら雇用解約せずに人材を確保しておき、その後の増産に即時配属して業績を回復できる体制が必要と考えます。そのために製造とは異なるサイクルの分野や景気の影響を受けにくい分野の事業拡大を推進し、中期的に国内製造系事業の売上構成比を10%以下にすることを目指してまいります。

② 成長機会を逃がさない事業運営体制の構築

日本国内の人口は減少傾向にあるため市場は限定的となり、今後の大きな成長は望めませんが、世界全体では人口は増加傾向にあり、今後30億人増加するともいわれております。当社グループの事業の多くは稼働している人員数に業績が連動しているため、人口が増加し余剰感のある国から不足している国へ、グローバルに人材を流動化させる体制を構築し、この成長ポテンシャル獲得に取り組んでまいります。この体制構築及び運用を実現した暁には、世界一の人材サービス企業への道も拓けると考えており、体制構築に向けた成長投資を推進してまいります。

③ M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、製造とは異なるサイクルの分野や景気の影響を受けにくい分野の事業拡大を推進しており、それらの分野強化に向けたM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。また、国際的な人材流動化を実現するため、必要な経営資源の獲得にもM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に行い、これまで培ってきた当社グループのノウハウと融合させた高度なサービスを提供し、今後激化が予想されるグローバル競争を勝ち抜いてまいります。

④ ガバナンス体制の強化

積極的なM&Aも行いグローバルに事業拡大している当社グループでは、買収した会社も含めて上場企業のグループ会社にふさわしい健全な経営を行う必要があります。これを継続して実現するため、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、加えて、内部統制システムを全社に適用し、当社グループ全体のガバナンス強化及びコンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

⑤ 人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力を向上するための教育・育成を徹底しております。また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し、発生の可能性を認識したうえで、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものであります。

(1) 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合や、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う国内の各アウトソーシング事業は、労働基準法・労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。

各アウトソーシング事業のうち、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（以下、「告示37号」という。）等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、2013年4月に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用契約が反復更新され通算5年を超えた場合は、労働者の申し込みにより、契約の期限を定めない無期雇用契約に転換する仕組みが導入されました。

また、2015年9月には改正労働者派遣法が施行され、派遣活用側の利便性が高まる一方、派遣事業者の責任は強化されました。

このような労働関係法令のほかにも、個人情報保護法や内部統制に関する規制、東京証券取引所市場第一部に上場する企業としての諸規則等の規制も受けております。当社グループでは、法令遵守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門を中心に、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化を積極的に推進しております。

同様に海外の各アウトソーシング事業においても、進出国の労働関係法をはじめとする各法令によって規制を受けておりますが、各国の大手法律事務所を活用して法令遵守を第一に運営しております。加えて、グローバルガバナンス・プロジェクト活動にも注力し、当期はとりわけ海外グループ会社に対するガバナンスを強化しております。

しかしながら、今後、国内外の社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合や、当社グループと規制当局との間で見解の相違等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先業種の景況等による影響について

当社グループが行う製造系アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における生産変動部分を請け負う性質から、すべての業種において景気の悪化をあらかじめ想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受けにくくしております。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請け負う技術系アウトソーシング事業も展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えてグループ会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、進出した国が大きな不況に陥り、当該国の生産量や研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、I o T、A I に代表される技術革新に伴いデータの活用領域が拡大することで、様々な産業分野、ビジネスモデルに変化がもたらされることが想定されます。これらの変化に充分に対応できない場合、将来にわたり市場での地位を喪失する等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 必要な人材の確保について

近年、日本国内においては、リーマンショックのような経済危機、大震災や洪水といった天災等の影響により、生産が低迷して人材の余剰感が高まる時期や、その後の景気回復等によって一転増産となる等、人材の不足感が高まる時期が繰り返されております。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーのニーズにあった外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

人材派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、他方、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。

そこで当社グループは、グループのグローバルな採用ネットワークに加え、現地の大学との提携等の様々な取組によりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

技術系については、新卒者の採用を拡大すると同時に、未経験者の雇用を促進し、当社グループ内のK E Nスクールで教育研修を行って配属するスキームを展開することにより、採用の拡大を図っております。

一方、請負のビジネスモデルは、労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは異なり、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより、同業他社との差別化を図っております。

また、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムやマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

さらに、メーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるP E Oスキームにより、作業に習熟した人材を安価に採用することで、同業他社に比べて優位に採用活動を行います。

海外においても、進出した各国でM&Aも活用して有数のプレーヤーに成長しており、グループ内の連携等によって、同業他社に比べて優位に採用活動を行っています。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合のほか、同業他社が当社グループ以上に広告宣伝費を投下してより効果的な採用活動を行った場合や、今後A I等の技術革新やS N S等の代替手段が台頭し当社グループがそれらに対応できなかった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によって新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の約半数は日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

しかし、これまでのアジア・オセアニア中心の事業展開に加えて、欧州や南米にも進出を果たし、グローバルに事業展開を加速させる過程においては、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。

また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点において、海外の商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入の規制や外国為替の規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

このほか、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性もあります。

(6) M&A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、通常の営業活動によるシェア拡大に加え、事業拡大への経営資源を取得するために、M&Aによる企業買収や資本提携等も積極的に推進しておりますが、それらを実施する場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを行い、事前にリスクを把握するとともに、収益性や投資回収の可能性について検討しています。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM&Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合弁会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことが難しい場合があるというリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技術の研究や新製品の開発、生産計画等、機密性の高い情報を知りうる立場にあります。また、主力事業であるアウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有するため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の保護に関する法律の適用を受けます。顧客情報、個人情報をはじめとした情報の取扱に関する重要性、危険性を十分に認識し、その管理にあたっては、情報漏洩及び不正アクセス等を重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、アウトソーシンググループ企業倫理行動規範、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内周知徹底する等、情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、重要な情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を保障するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

(8) 中期経営計画に関するリスク

当社グループは、2016年7月に2020年度を最終年度とする中期経営計画「VISION 2020：新フロンティア創出への挑戦～いかなる事業環境にも打ち克つ企業体への進化～」を発表し（2016年12月に一部改定）、中長期的なビジョンや戦略、事業セグメントごとの注力施策及び計画数値等を公表しております。

挑戦的な計画値にもかかわらず、当期までの進捗状況は順調に推移しておりますが、これらの計画や数値は、公表時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものであり、実際の業績等は、本「事業等のリスク」に記載のリスクをはじめとする様々な要因により、結果として未達となる可能性があります。

(9) のれんの減損に関するリスク

当社グループは、2016年12月期有価証券報告書から、連結財務諸表についてIFRSを適用していますが、IFRSにおいては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なり、のれんの定額償却は不要となります。他方、のれんの対象会社における経営成績悪化等により減損の兆候が生じ、その効果である回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債について

当社グループは、事業基盤と収益力の拡充による中長期的な企業価値の向上のため、M&Aを中心とした投資を実施しております。今後、借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

(11) 資金調達について

当社グループは、M&Aによる企業買収や資本提携等を積極的に推進しており、これらの実施を含めた必要な事業資金の一部は、金融機関からの借入等により調達しております。

今後、当社グループの経営成績、財政状態の悪化や金融情勢の変化等により、思うように必要な資金調達ができない場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの金融機関からの借入などには一部で財務制限条項が付されているものがあります。いずれかの財務制限条項に抵触する可能性が発生し、抵触を回避することができない場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があるほか、これに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達をしており、その一部を変動金利で調達しております。今後、急激かつ大幅な金利変動が生じた場合、金利負担が増加し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 為替リスクについて

当社グループが積極的に行っているM&Aによる海外事業への投資は、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部統制システムの強化を経営上の重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の従業員等に対して適切な指示、指導を実施し、反社会的勢力との関係遮断や不正行為の防止・発見のために必要な予防策を講じています。

しかしながら、当社グループ及び役員、従業員等の法令違反等の有無にかかわらず、ユーザ、取引先、従業員その他第三者との予期せぬトラブルないし訴訟等が発生する可能性があります。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても訴訟のリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(15) 情報システムについて

当社グループの事業活動において、情報システムの重要性が増大しております。当社グループでは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、自然災害、事故、コンピュータウイルス、不正アクセス、その他の要因により情報システムに重大な障害が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

a. 財政状態

（資産）

当連結会計年度における流動資産合計は93,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,324百万円の増加となりました。これは主に事業規模拡大及び子会社株式の取得等による現金及び現金同等物や営業債権の増加等によるものであります。

非流動資産合計は87,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,608百万円の増加となりました。これは主に子会社株式の取得に伴うのれんの増加等であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は181,577百万円（前連結会計年度末に比べ56,932百万円の増加）となりました。

なお、国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業におけるセグメント資産につきましては、事業規模拡大や子会社株式の取得等によりそれぞれ、34,642百万円（前連結会計年度に比べ9,773百万円の増加）、121,270百万円（同40,999百万円の増加）、22,014百万円（同10,701百万円の増加）、70,907百万円（同21,527百万円の増加）となりました。

また、国内サービス系アウトソーシング事業及びその他の事業のセグメント資産につきましては、事業活動を反映しそれぞれ11,879百万円（前連結会計年度に比べ188百万円の減少）、619百万円（同178百万円の増加）となっております。

（負債）

当連結会計年度における流動負債合計は67,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,652百万円の増加となりました。これは主に事業規模拡大及び子会社株式の取得等による営業債務の増加等であります。

非流動負債合計は56,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,760百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金の増加等であります。

（資本）

当連結会計年度における資本合計は58,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,520百万円の増加となりました。これは主に新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加等によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、連結売上収益は311,311百万円（前期比35.3%増）、営業利益は15,073百万円（前期比32.7%増）、税引前利益は13,037百万円（前期比25.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,696百万円（前期比24.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した、未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、一人当たり採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けをはじめとして、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。一方、利益面では、この未経験者スキームが順調に推移しているため、計画を上回るコストを投じて採用・教育費用をかけており、さらに4月には約1,000名の新卒が入社したため、配属までの人件費や研修費用等、利益を大きく圧迫する一時的コストが発生しましたが、順調に配属が完了し、かかる一過性の費用も吸収して大きく売上・利益を伸長することができました。また、2019年には約1,600名の新卒を採用する見込みで、多くの先行費用が発生しましたが、これらも2019年12月期後半には大きく利益貢献する見込みです。

以上の結果、売上収益は72,434百万円（前期比41.3%増）、営業利益は7,267百万円（前期比69.2%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、国内生産は堅調に推移しており、加えて労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対して、PEOスキームの戦略が進捗して増員することにより、製造派遣・請負は順調に業容を拡大しました。

旧セグメントの国内管理系アウトソーシング事業にあたる管理業務受託におきましては、派遣先であるメーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスが本格化し、国内で突出した管理人数を誇る事業者に成長しました。

また、旧セグメントの国内人材紹介事業にあたる期間工の有料職業紹介におきましては、派遣先であるメーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における生産動向を受けて安定したニーズがあり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は62,302百万円（前期比26.7%増）、営業利益は7,294百万円（前期比60.2%増）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等を推進しておりますが、特に米軍施設向け事業において、前期4月よりアメリカンエンジニアコーポレーション社がグループ入りしたことが大きく貢献し、国内第三の主力事業に成長しました。米軍施設向け事業では、工事材料等を一部輸入し為替の影響を受けておりますが、それを吸収し、十分な成長をしております。

以上の結果、売上収益は18,003百万円（前期比37.6%増）、営業利益は1,371百万円（前期比43.4%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、豪州や欧州の先進国における、安定的な公共向けを中心としたIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、増収増益となりました。9月には、豪州にて政府やインフラ系企業を中心にICTコンサルティングやエンジニアのトレーニングを行うPROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED社がグループ入りしました。今後は同社を活かして豪州においてもKENスクールモデルを展開し、差別化を図って事業拡大してまいります。

以上の結果、売上収益は36,570百万円（前期比26.4%増）、営業利益は1,720百万円（前期比39.5%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、各国の景気動向は日本と比べるとおおむね高水準であり、当業界の活用ニーズも高く活況であります。このような状況において、アジアの日系メーカーとその他地域で取引する欧米系メーカーへの顧客紹介等のクロス営業も強化し、M&Aのシナジーを発揮しはじめております。本年5月に、欧州における人材流動化スキームを持つ大手人材会社のOTTO Holding B.V.社がグループ入りし、グローバル規模での人材流動化スキームの基盤を確立しました。

また、景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連サービスも豪州及び欧州にて拡大しており、大幅に業容を拡大させて国内セグメントに比肩する主力事業に成長しました。8月には政府向けに経理等の高度人材を派遣するALLEN LANE LIMITED社がグループ入りし、同社の人材採用能力を活かしたシナジー発揮を進めてまいります。

なお、英国のVERACITY OSI UK LIMITEDにおいて、ブレグジットが合意なき離脱の可能性が高まるなど先行き不透明感が一層高まっていたため、721百万円の減損損失を計上しました。減損損失は、日本基準においては特別損失として計上されるため営業利益には影響しませんが、IFRSにおいては営業利益に反映されます。

以上の結果、売上収益は121,564百万円（前期比39.3%増）、営業利益は2,649百万円（前期比28.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等はおおむね堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は438百万円（前期比4.9%減）、営業利益は53百万円（前期比42.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は29,451百万円となり、前連結会計年度に比べ10,343百万円（前期比54.1%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8,496百万円となりました。これは、税引前利益13,037百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は30,018百万円となりました。これは、事業の取得等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は32,442百万円となりました。これは、株式の発行及び借入金返済等を反映したものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの主たる業務は、提供するサービスの性質上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

b. 受注実績

当社グループの主たる業務は、提供するサービスの性質上、受注状況の記載につきましても上記a. 生産実績同様に、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	72,434	23.3	41.3
電気機器関係	14,596	4.7	38.3
輸送用機器関係	18,212	5.8	47.0
化学・薬品関係	4,642	1.5	102.1
IT関係	20,224	6.5	27.7
建設・プラント関係	9,552	3.1	45.4
その他	5,208	1.7	43.9
国内製造系アウトソーシング事業	62,302	20.0	26.7
電気機器関係	18,657	6.0	2.8
輸送用機器関係	26,162	8.4	55.0
化学・薬品関係	5,189	1.7	16.0
金属・建材関係	4,419	1.4	8.5
食品関係	1,932	0.6	12.6
その他	5,943	1.9	53.1
国内サービス系アウトソーシング事業	18,003	5.8	37.6
小売関係	1,428	0.5	△17.4
公共関係	13,876	4.4	44.1
その他	2,699	0.9	56.1
海外技術系事業	36,570	11.7	26.4
電気機器関係	325	0.1	115.9
輸送用機器関係	689	0.2	125.8
化学・薬品関係	535	0.2	4.0
IT関係	3,786	1.2	46.0
金属・建材関係	311	0.1	71.5
建設・プラント関係	170	0.1	△24.5
食品関係	66	0.0	377.7
小売関係	1,201	0.4	13.4
公共関係	20,326	6.5	20.5
金融関係	6,678	2.1	43.7
その他	2,483	0.8	4.7
海外製造系及びサービス系事業	121,564	39.1	39.3
電気機器関係	22,422	7.2	28.3
輸送用機器関係	16,454	5.3	6.8
化学・薬品関係	4,720	1.5	9.0
IT関係	3,435	1.1	1.9
金属・建材関係	1,484	0.5	10.0
建設・プラント関係	1,752	0.6	34.5
食品関係	5,364	1.7	173.2
小売関係	20,851	6.7	188.3
公共関係	27,165	8.7	43.8
金融関係	1,967	0.7	10.0
その他	15,950	5.1	12.8
その他の事業	438	0.1	△4.9
合計	311,311	100.0	35.3

- (注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
- (注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- (注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
- (注4) 各セグメントの主な事業

- (a) 国内技術系アウトソーシング事業・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
- (b) 国内製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。
- (c) 国内サービス系アウトソーシング事業・・・当社会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。
- (d) 海外技術系事業・・・在外会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。
- (e) 海外製造系及びサービス系事業・・・在外会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。
- (f) その他の事業・・・当社会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。しかし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況

当連結会計年度における事業環境は、前期に緊張が高まった朝鮮半島情勢は平昌オリンピックや米朝首脳会談を受けて一旦落ち着きましたが、その一方で、米中関係は貿易戦争にとどまらず新たな冷戦の様相を呈して緊張感が高まっている上、米国の国内情勢も11月の選挙後に一層混乱しております。また、米国の利上げの影響もあって各国の通貨は米ドルに対して総じて下落し、発展途上国を中心に不安が広がり始めております。さらに欧州景気が弱含んでいる上、英国のEU離脱問題（ブレグジット）も混迷を極め、英国をはじめとして先行きが見通せない状況に陥っております。

このような中で国内の事業環境は、主要顧客である大手メーカーの動向においては、米中摩擦の影響を受けて一部で減産が出始めておりますが、当期としては外国為替が対米ドルで円高になったものの、その他の通貨に対してはさほど円高には進まず、底堅い内需に支えられメーカーの生産はおおむね堅調に推移しました。さらに、9月の有効求人倍率は44年ぶりの1.64倍と高水準で推移しており、製造業のみならず、ITや建設業、サービス業においても、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。加えて、労働契約法や労働者派遣法の改正の本格適用に伴って対応を迫られる、いわゆる雇用の2018年問題（※）に派遣先企業と派遣事業者が協力して対処しています。製造工程では、メーカーが自社雇用する期間工の活用から派遣活用へのシフトが加速するとともに、外国人技能実習生のニーズも非常に拡大しております。また、開発工程では、これまでは届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者が、労働者派遣法の改正により許可制に統一されることを機に、会社売却や事業売却を行う動きが増加し、淘汰が進行しております。また、この売却等の動きはIT系でも同様に見受けられます。

このような国内の事業環境に対して、当社グループでは、製造系分野では、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム（メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム）の戦略が顧客に高く評価され、本スキームの導入が大手メーカーを中心に大きく進捗し、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員させて業容を拡大しました。また、ニーズの高まっている外国人技能実習生の管理受託も、送出し国で大きく事業展開している強みを活かした外国人の適切な管理が高く評価され、12月末の管理人数は10,000名を超えるまでに拡大し、国内で突出した首位の事業者になりました。技術系分野においても、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も好調であり、4月には連結で1,300名を超える新卒者が入社し、2019年には連結で2,000名を超える新卒を採用する見込みです。さらに、労働者派遣法改正に伴い事業を撤退する事業者の取り込みも順調に進行し、業界再編をリードしております。

このほか、マクロな環境変化等の影響を受けて変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業等も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化も順調に進展しました。

一方、海外の事業環境は、大国間における貿易摩擦や情報規制等のせめぎ合いに加え、アラビア半島情勢やブレグジット等によって経済の先行き不透明感は増大しておりますが、各国で相応の経済成長が持続しており、当業界を活用するニーズは旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、これまでのアジア地域における日系メーカーとの取引拡充とともに、欧州や南米における欧米の大手多国籍企業との取引も拡大し、さらにはグループ会社間で相互に顧客を紹介し合う真のM&Aシナジーといえる営業連携も進捗しています。また、当社グループでは、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームをアジア地域で展開しておりましたが、5月にオランダ・ポーランドを中心に欧州で人材流動化スキームを持つ大手人材会社のOTTO Holding B.V.社がグループ入りし、当社グループにおけるグローバル規模の人材流動化スキームが強化され、更なる成長のドライバーとして活かしてまいります。加えて、豪州・欧州の安定的な公共系アウトソーシング事業もM&Aを積極的に活用し、急速に事業拡大しております。

これらの取組によって、9期連続で売上収益の過去最高を更新し、利益も過去最高を大きく塗り替えました。

この結果、当連結会計年度における売上収益は、311,311百万円（前期比35.3%増）となりました。

（※）2013年4月施行の改正労働契約法により、有期労働契約が反復更新され通算5年を超えると労働者の申込みにより無期雇用契約に転換されるルール（無期転換ルール）が導入されました。この施行から5年を迎える2018年4月以降は、無期転換の本格的な発生が見込まれることから、使用者にとっては、本来意図していない期間工の長期雇用リスクが顕在化することとなります。また、2015年の労働者派遣法改正では、許認可の厳格化や派遣労働者に対する雇用安定措置やキャリアアップ措置の義務付け、派遣先労働者との均等待遇推進の努力義務が課されるなど、派遣事業者にとって相当な負担となる事実上の規制強化が行われています。これらの事業継続コストが重荷となり、人材確保難とも相まって、経営体力が乏しい小規模派遣事業者の事業売却や廃業が増加傾向にあります。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、従業員給付費用のほか、サービス提供費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、M&Aによる企業買収や資本提携等のための資金であります。

当社グループは、事業活動のために適正な流動性の維持及び効率的な資金の確保を基本方針としており、主に営業活動から得た資金を財源とし、必要に応じて借入または社債等による資金調達を実施することとしております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は56,956百万円、現金及び現金同等物の残高は29,451百万円となっております。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（のれんの償却の停止）

当社グループは、日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降の既償却額を遡及修正しております。そのため、「販売費及び一般管理費」が4,232百万円減少しております。

（未払有給休暇債務の会計処理）

当社グループは、日本基準では認識をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。そのため、「売上原価」が518百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が71百万円増加しております。

（非支配株主の売建プット・オプションの会計処理）

当社グループは、日本基準では認識をしていなかった非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは金融負債として認識するとともに、その他の資本剰余金から減額しております。そのため、「その他の金融負債（流動負債）」が789百万円、「その他の金融負債（非流動負債）」が3,774百万円増加し、「その他の資本剰余金」が5,888百万円減少しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（のれんの償却の停止）

当社グループは、日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降の既償却額を遡及修正しております。そのため、「販売費及び一般管理費」が5,602百万円減少しております。

（未払有給休暇債務の会計処理）

当社グループは、日本基準では認識をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。そのため、「売上原価」が2,381百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が216百万円増加しております。

（非支配株主の売建プット・オプションの会計処理）

当社グループは、日本基準では認識をしていなかった非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは金融負債として認識するとともに、その他の資本剰余金から減額しております。そのため、「その他の金融負債（流動負債）」が2,320百万円、「その他の金融負債（非流動負債）」が8,590百万円増加し、「その他の資本剰余金」が14,215百万円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年6月15日付の取締役会決議に基づき、当社グループにおける財務体質の強化及び安定を図ることを目的として、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする国内金融機関11行との間でシンジケートローン契約を締結し、2018年6月29日付で下記のとおり実行いたしました。

- ① 組成総額
8,800百万円（33,210千EUR及び4,400百万円）
- ② 契約締結日
2018年6月26日
- ③ 借入実行日
2018年6月29日
- ④ 借入期間
5年
- ⑤ アレンジャー兼エージェント
株式会社三井住友銀行
- ⑥ 参加金融機関
株式会社三井住友銀行ほか、計11金融機関
- ⑦ 主な借入人の義務
本契約には財務制限条項が付されております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記16. 社債及び借入金（その他の金融負債含む） (3) 財務制限条項」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額2,558百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、国内製造系アウトソーシング事業、海外製造系及びサービス系事業におけるシステム構築等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	—	本社機能	263	15	0 (10.41)	52	679	1,009	216
社員寮 (愛知県高浜市)	国内製造系 アウトソー シング事業	外勤 社員寮	136	—	—	—	0	136	—
社員寮 (静岡県富士宮市)	国内製造系 アウトソー シング事業	外勤 社員寮	206	—	113 (4,228.09)	—	0	319	—
社員寮 (愛知県刈谷市他5ヶ所)	国内製造系 アウトソー シング事業	外勤 社員寮	—	—	—	1,142	—	1,142	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱アネブル	本社及び工場 (愛知県刈谷市 他5ヶ所)	国内技術系 アウトソー シング事業	事務業務・ 試験研修棟	1,739	975	618 (10,371.93)	4	9	3,345	35

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(注3) 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,530,700	125,569,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注1)
計	125,530,700	125,569,700	—	—

(注1) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注2) 「提出日現在発行数」欄には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
(2013年3月27日定時株主総会決議) (第14回)

決議年月日	2013年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員等 45
新株予約権の数(個) ※	123 [45] (注3)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 61,500 [22,500] (新株予約権1個当たり500株) (注1、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	251 (注2、4、5)
新株予約権の行使期間 ※	2016年3月1日から 2019年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 251 (注2、4、5) 資本組入額 126
新株予約権の行使の条件 ※	1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は2013年3月27日開催の定時株主総会及び2014年2月10日付の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権者は本新株予約権を譲渡し、又は本新株予約権に担保を設定することができない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※ 当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注1) 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(注2) 当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注3) 新株予約権の数は、2013年3月27日開催の定時株主総会決議及び2014年2月10日付の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(注4) 2017年10月1日付にて、普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(注5) 2018年9月6日付の取締役会において決議いたしました公募による新株式発行に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(2014年3月28日定時株主総会決議) (第15回)

決議年月日	2014年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員等 45
新株予約権の数(個)※	567 (注3)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 283,500 (新株予約権1個当たり500株)(注1、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	399 (注2、4、5)
新株予約権の行使期間※	2017年3月1日から 2020年2月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 399 (注2、4、5) 資本組入額 200
新株予約権の行使の条件※	1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は2014年3月28日開催の定時株主総会及び2015年2月2日付の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権者は本新株予約権を譲渡し、又は本新株予約権に担保を設定することができない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	—

※ 当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注1) 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

(注2) 当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。
なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注3) 新株予約権の数は、2014年3月28日開催の定時株主総会決議及び2015年2月2日付の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(注4) 2017年10月1日付にて、普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(注5) 2018年9月6日付の取締役会において決議いたしました公募による新株式発行に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年1月1日 ～2014年12月31日 (注1)	316,200	15,984,900	98	613	98	724
2015年1月1日 ～2015年12月31日 (注1)	1,422,400	17,407,300	1,112	1,725	1,112	1,836
2016年1月1日 ～2016年12月31日 (注1)	50,700	17,458,000	34	1,759	34	1,870
2017年1月1日 ～2017年12月31日 (注1、2、 3、4)	84,510,000	101,968,000	5,371	7,130	5,371	7,241
2018年1月1日 ～2018年12月31日 (注5、6、 7、8)	23,562,700	125,530,700	17,992	25,123	17,992	25,233

(注1) 新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

(注3) 第17回新株予約権の行使により、発行済株式数が11,340,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,993百万円増加しております。

(注4) 第18回新株予約権の行使により、発行済株式数が2,615,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,247百万円増加しております。

(注5) 当社は、第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ0百万円増加しております。

(注6) 当社は、第14回新株予約権の行使により、発行済株式総数が116,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18百万円増加しております。

(注7) 当社は、第15回新株予約権の行使により、発行済株式総数が238,500株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62百万円増加しております。

(注8) 2018年10月3日を払込期日とする公募(国内一般募集及び海外募集)による増資(発行価格1,611円、発行価額1,543.84円、資本組入額771.92円)により、発行済株式総数が22,415,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,303百万円増加しております。また、2018年10月26日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資(発行価格1,543.84円、資本組入額771.92円、割当先野村証券株式会社)により、発行済株式総数が790,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ610百万円増加しております。

(注9) 2019年1月1日から2019年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が39,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

(5)【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	55	280	204	27	30,592	31,198	—
所有株式数 (単元)	—	266,580	35,077	11,974	530,458	148	410,964	1,255,201	10,600
所有株式数 の割合(%)	—	21.24	2.80	0.95	42.26	0.01	32.74	100.00	—

(注) 自己株式490株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」の欄に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
土井春彦	静岡市葵区	15,738,500	12.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,934,000	7.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,966,700	5.55
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,471,200	4.36
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	4,413,597	3.52
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,500,100	2.79
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,831,300	2.26
道林昌彦	大阪府豊中市	2,050,000	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,971,500	1.57
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,934,300	1.54
計	—	54,811,197	43.66

(注1) 2018年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2018年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	4,154,300	4.07
ベイリー・ギフォード・オーバースーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,417,200	1.39
合計	—	5,571,500	5.46

(注2) 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2018年9月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	6,673,600	6.54

(注3) 2018年12月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年12月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,967,100	2.37
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,426,500	1.93
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,106,850	1.68
合計	—	7,500,450	5.98

(注4) 2019年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーが2018年12月25日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー (Matthews International Capital Management, LLC)	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A.)	9,542,900	7.61

(注5) 2019年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マフューズ・インターナショナル・ファンズが2018年12月25日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ (Matthews International Funds)	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A.)	8,302,500	6.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 125, 519, 700	1, 255, 197	—
単元未満株式	普通株式 10, 600	—	—
発行済株式総数	125, 530, 700	—	—
総株主の議決権	—	1, 255, 197	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	490	—	490	—

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、2004年にJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

2018年12月期の配当につきましても、期中に新株発行により23%以上希薄化しましたが、好調な業績によって基本的1株当たり当期利益は当初予想を上回りましたので、配当性向29.4%、1株当たり21.00円の配当を実施することを決定しました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年3月27日 定時株主総会決議	2,636	21.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,847	3,550	5,330	7,660 □2,118	2,483
最低(円)	920	1,523	2,493	3,535 □1,345	946

(注1) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(注2) □印は株式分割(2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割)による権利落後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,483	2,412	2,055	1,783	1,578	1,508
最低(円)	1,827	1,964	1,476	1,285	1,162	946

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長兼社長 (代表取締役)	—	土井春彦	1959年3月6日	1987年5月 ㈱中部総合設立、代表取締役社長就任 1989年11月 ㈱リアルタイム設立、代表取締役社長就任 1992年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立、代表取締役社長就任 1993年1月 ㈱リアルタイム関東設立、代表取締役社長就任 1993年2月 ㈱リアルタイム静岡設立、代表取締役社長就任 1995年10月 ㈱リアルタイム北陸設立、代表取締役社長就任 1997年1月 当社設立、代表取締役社長就任 2000年5月 ㈱アクセント設立、代表取締役社長就任 2000年12月 同社取締役就任 2005年11月 ㈱トリリオン設立、取締役社長就任(現任) 2009年3月 当社代表取締役会長就任 2010年12月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注1)	15,738,500
取締役副社長	経営管理本部長	鈴木一彦	1969年4月7日	1993年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 2001年8月 当社入社 2005年3月 当社取締役就任 2007年3月 当社常務取締役就任 2011年2月 当社取締役副社長就任 2012年2月 当社取締役副社長海外事業統括本部長就任 2012年2月 ㈱アウトソーシングテクノロジー取締役就任(現任) 2012年2月 ㈱アールピーエム、㈱トライアングル取締役就任 2013年6月 当社取締役副社長経営管理本部長就任(現任) 2015年1月 共同エンジニアリング㈱取締役就任 2015年8月 NTRINSIC CONSULTING SPRL、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役就任(現任) 2015年12月 EXPROCHILE S.A. 取締役就任(現任) 2016年4月 J. B. W. GROUP LIMITED、CLICKS RECRUIT(AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD取締役就任(現任) 2016年7月 OS HRS SDN. BHD. 取締役就任(現任) 2016年8月 ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED(現VERACITY OSI UK LIMITED)、LIBERATA UK LIMITED取締役就任(現任) 2017年4月 アメリカンエンジニアコーポレーション取締役就任(現任) 2018年5月 OTTO Holding B.V. 代表取締役就任(現任) KINETIC EMPLOYMENT LIMITED取締役就任(現任) 2018年7月 INVERSIONES SL GROUP SpA取締役就任(現任) 2018年8月 ALLEN LANE TOPCO LIMITED、OUTSOURCING UK LIMITED取締役就任(現任) 2018年9月 PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED 取締役就任(現任)	(注1)	315,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役	製造・サービス統括本部長 技術統括本部長	中本 敦	1976年6月10日	2000年4月 (株)アクティス入社 2002年4月 (株)アクティスカリヤサポート入社 2005年11月 当社入社執行役員第4支社長就任 2011年1月 当社執行役員雇用戦略本部長就任 2013年5月 当社執行役員営業副本部長就任 2013年9月 当社常務執行役員営業副本部長就任 2014年9月 (株)PEO取締役就任(現任) 2015年3月 IOD(株)(現(株)アウトソーシングトータルサポート)取締役就任 2016年3月 当社取締役製造統括副本部長兼戦略事業統括副本部長就任 2016年8月 (株)OSパートナーズ取締役就任(現任) 2016年11月 当社取締役製造統括本部長兼戦略事業統括本部長就任 2016年11月 (株)アイズ・インターナショナル(現(株)ORJ)代表取締役社長就任 2016年11月 (株)アウトソーシングトータルサポート代表取締役就任 2016年11月 FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED取締役就任(現任) 2016年11月 OSI Holding Germany GmbH取締役就任(現任) (株)ORJ取締役就任(現任) 2017年1月 当社取締役製造・サービス統括本部長就任 2017年3月 EXPROCHILE S. A. 取締役就任(現任) 2017年3月 OS HRS SDN. BHD. 取締役就任(現任) 2017年3月 当社専務取締役製造・サービス統括本部長就任 2017年3月 (株)アウトソーシングトータルサポート取締役就任(現任) 2017年3月 (株)アイズ・インターナショナル(現(株)ORJ)取締役就任 2017年4月 SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役就任(現任) 2017年11月 ALP CONSULTING LIMITED取締役就任(現任) 2018年5月 OTTO Holding B.V. 取締役就任(現任) 2018年7月 INVERSIONES SL GROUP SpA取締役社長就任(現任) 2019年3月 当社専務取締役製造・サービス統括本部長兼技術統括本部長就任(現任)	(注1)	72,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	茂手木雅樹	1978年10月28日	2002年4月 ㈱テレアクセス入社 2004年6月 ㈱シーエスソリューション設立、代表取締役就任 2006年1月 ㈱グレイスケール（現㈱アウトソーシングテクノロジー）設立、代表取締役就任 2012年8月 当社入社執行役員経営管理本部IT事業担当就任 2013年3月 当社取締役就任 2014年1月 ㈱シンクスバンク代表取締役社長就任 2014年2月 ㈱アウトソーシングテクノロジー代表取締役社長就任（現任） 2014年3月 ㈱アネブル取締役就任（現任） 2014年4月 OSセミテック㈱（現㈱アウトソーシングテクノロジー）取締役就任 2015年1月 共同エンジニアリング㈱代表取締役就任 2015年3月 当社専務取締役就任 2015年3月 ㈱オールピーエム、㈱トライアングル取締役就任（現任） 2015年7月 ALP CONSULTING LIMITED取締役就任 2015年8月 BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役就任 2015年10月 ㈱アイズ・インターナショナル（現㈱ORJ）取締役就任 2016年3月 当社専務取締役技術統括本部長就任 2016年4月 J. B. W. GROUP LIMITED取締役就任 CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD取締役就任 2016年7月 OUTSOURCING UK LIMITED取締役就任 2016年8月 ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED（現VERACITY OSI UK LIMITED）、LIBERATA UK LIMITED取締役就任 2017年4月 アメリカンエンジニアコーポレーション取締役就任（現任） 2017年4月 OSセミテック㈱（現㈱アウトソーシングテクノロジー）代表取締役就任 2018年1月 グローカル㈱取締役就任（現任） 2018年5月 KINETIC EMPLOYMENT LIMITED取締役就任 2018年7月 ㈱シンクスバンク、共同エンジニアリング㈱取締役就任（現任） 2018年8月 アドバンテック㈱取締役就任（現任）、ALLEN LANE TOPCO LIMITED取締役就任 2018年9月 PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED取締役就任 2019年3月 当社取締役就任（現任）	(注1)	29,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	—	福島 正	1943年12月14日	1962年4月 ソニー㈱入社 1987年11月 ㈱タロン（現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ㈱）取締役工場長就任 1994年11月 ソニー千原㈱（現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ㈱）専務取締役就任 1996年6月 同社代表取締役社長就任 2005年3月 横河レンタ・リース㈱顧問就任 2005年5月 同社特別顧問就任 2014年3月 当社社外取締役就任 2016年3月 当社社外取締役（監査等委員）就任 2016年3月 OSセミテック㈱（現㈱アウトソーシングテクノロジー）監査役就任 2016年3月 共同エンジニアリング㈱監査役就任 2017年3月 ㈱PEO監査役就任 2017年3月 ㈱アネブル、㈱ORJ監査役就任（現任） 2017年4月 ㈱ブリケン顧問就任（現任） 2018年3月 当社社外取締役就任（現任） 2018年6月 ㈱アドバネクス社外取締役就任（現任）	(注1)	15,000
社外取締役 (常勤監査等委員)	—	雄谷一郎	1957年12月7日	1980年4月 三井物産㈱入社 1985年6月 International Corn Company出向 1995年1月 Mitsui Foods, Inc. 出向 1996年6月 米国三井物産㈱サンフランシスコ支店食料部ゼネラルマネージャー就任 2000年12月 カナダ三井物産㈱ヴァイスプレジデント兼バンクーバー支店食料部ゼネラルマネージャー就任 2006年4月 三井物産㈱本店食料本部穀物油脂部長代理就任 2007年4月 欧州三井物産㈱食料・リテール本部ユニット長兼ゼネラルマネージャー就任 2013年6月 甲南ユーティリティ㈱代表取締役社長就任 2015年6月 三井物産㈱食糧・食品事業業務部次長就任 2018年3月 当社社外取締役（常勤監査等委員）就任（現任） 2018年3月 ㈱アウトソーシングテクノロジー監査役就任（現任） 2018年5月 OTTO Holding B.V. 監査役就任（現任）	(注2)	—
社外取締役 (監査等委員)	—	大高洋	1944年9月24日	1967年4月 山川工業㈱（現ユニプレス㈱）入社 1999年6月 同社取締役経理部長就任 2005年4月 同社参与就任 2005年6月 同社常勤監査役就任 2010年3月 当社常勤監査役（社外監査役）就任 2016年3月 当社社外取締役（常勤監査等委員）就任 2016年3月 ㈱アウトソーシングテクノロジー監査役就任 2018年1月 グローカル㈱監査役就任（現任） 2018年3月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）	(注2)	25,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (監査等委員)	—	小林藤雄	1953年10月13日	1972年4月 関東精機㈱入社 1972年9月 ソニー㈱入社 2000年4月 Sony Electronics of Korea Corp. 理事就任 2006年6月 ソニーセミコンダクタ九州㈱ (現ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱) 常勤監査役就任 2008年6月 ソニーLSIデザイン㈱非常勤監査役就任 2010年6月 ソニーイーエムシーエス㈱ (現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ㈱) 常勤監査役就任 2011年6月 ソニーマニュファクチュアリングシステムズ㈱ (現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ㈱) 非常勤監査役就任 2012年6月 ソニーサプライチェーンソリューション㈱ (現三井倉庫サプライチェーンソリューション㈱) 常勤監査役就任 2012年6月 フェリカネットワークス㈱常勤監査役就任 2012年6月 ソニービジネスオペレーションズ㈱非常勤監査役就任 2013年6月 ソニー㈱国内関係会社監査役室マネージャー就任 2014年3月 当社社外監査役就任 2014年3月 ㈱ORJ 監査役就任 2014年9月 ㈱PEO 監査役就任 2015年3月 IOD㈱ (現㈱アウトソーシングトータルサポート) 監査役就任 2016年3月 当社社外取締役 (監査等委員) 就任 (現任) 2017年3月 共同エンジニアリング㈱、㈱アウトソーシングトータルサポート 監査役就任 (現任) 2017年3月 ㈱アイズ・インターナショナル (現㈱ORJ) 監査役就任 2018年3月 ㈱PEO 監査役就任 (現任)	(注2)	5,000
取締役 (監査等委員)	—	西澤健治	1944年10月19日	1967年4月 明治製菓㈱ (現㈱明治) 入社 1998年1月 同社食料総合研究所菓子開発研究所長就任 2001年4月 同社東海工場長就任 2004年11月 当社入社営業企画推進本部長就任 2005年3月 当社常務取締役就任 2005年8月 ㈱銀座コージーコーナー入社 2007年9月 同社取締役製造本部長就任 2014年3月 当社監査役就任 2014年3月 ㈱アールピーエム、㈱トライアングル 監査役就任 (現任) 2015年10月 ㈱アイズ・インターナショナル (現㈱ORJ) 監査役就任 2016年3月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任) 2016年8月 ㈱OS パートナーズ 監査役就任 (現任) 2018年8月 アドバンテック㈱ 監査役就任 (現任)	(注2)	—
計						16,200,500

(注1) 2019年3月27日就任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

(注2) 2018年3月28日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

(注3) 当社の監査等委員会の体制については、次のとおりであります。

委員長 雄谷一郎、委員 大高洋、委員 小林藤雄、委員 西澤健治

(注4) 取締役福島正、雄谷一郎、大高洋及び小林藤雄は「社外取締役」であります。

(注5) 「所有株式数」については、2018年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業市民として果たすべく社会的使命を「経営理念」として掲げ、常に変化する経営環境の下、企業としての成長と中長期的な企業価値の向上に努めるにあたり、株主、取引先、地域社会、従業員等を含むステークホルダーとの堅強な信頼関係の持続的な構築に向けて、自律機能、倫理性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、その定期的な検証を行うことを、経営上の重要な課題と認識しております。

そのため、当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、当社のコーポレート・ガバナンスにおける体制の枠組みを開示するとともに、今後も、様々な施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会・取締役の監査・監督機能のなお一層の充実を図るため、2016年3月25日開催の定時株主総会の承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能の更なる強化、経営の公正性、透明性の確保と効率性の向上が図られております。

(取締役会)

2019年3月28日現在、9名（うち社外取締役4名）の取締役で構成しており、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項につき審議、決定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、独立した立場から客観的・中立的な経営監視の機能を担う社外取締役4名につきましては、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす独立社外取締役であり、同証券取引所に届け出ております。

(監査等委員会)

監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成しており、法令、定款及び監査等委員会規程に従い、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査等委員会の監査方針、年間の監査計画等を決定いたします。定期または必要に応じて臨時に監査等委員会を開催し、重要な付議案件の検討、監査内容の報告及び意見交換等を通じて、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行います。

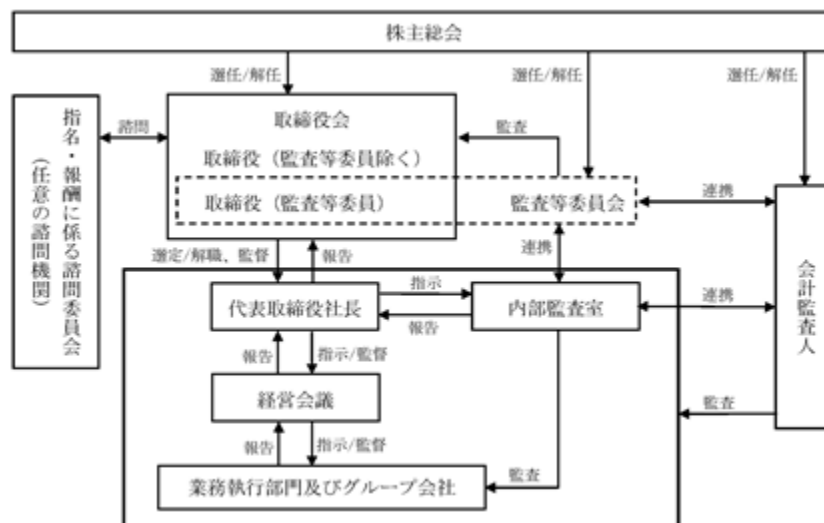
また、内部監査室、会計監査人と適時情報交換を行い、相互連携を図るとともに、内部統制部門である経営管理本部、総務部、法務部、経理部等と連携をとり、監査の実効性を高めております。

(指名・報酬に係る諮問委員会)

任意の機関である指名・報酬に係る諮問委員会は、2019年3月28日現在、5名（うち社外取締役3名）で構成しており、その委員長は社外取締役が務めております。指名・報酬に係る諮問委員会は、最高経営責任者（CEO）の後継者プランニングにおける後継者の教育、育成に係る事項、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬に係る事項、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任、解任に係る事項等を審議し、取締役会に上程しております。

以上述べた体制を図に表すと、以下のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、法令に基づく「内部統制システム構築の基本方針」に関し決議し、実施しております。この基本方針に基づき、取締役は当社の内部統制に関する全般的な管理を実施し、当社の業務執行においては各部門長の管理、指導のもと内部統制の構築・推進に努めております。定期的開催される経営会議では、議案がグループ経営に関する事項の場合には、当社常勤取締役及び常務執行役員、グループ各社の代表取締役が出席し、当社グループ方針の伝達その他、事業活動の進捗、重要な業務執行や懸案事項に関する報告を行い、グループ全体での内部管理体制強化に努めております。

また、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の監査部門である内部監査室を設置し、当社各部門及びグループ会社の業務遂行状況や内部管理体制について、内部監査計画に基づき監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。この内部監査により、監査対象部門から得た情報は、社長、取締役に報告され、改善指示書による具体的な改善指導により、業務改善の実効性を高めております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営管理本部を当社及びグループ会社のリスク対応統括管理部門として位置づけ、総務部がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、内部統制と一体化したリスク管理を推進しております。

不測の事態が発生したときは、当社社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

個人情報の保護に関しては、「個人情報保護指針」を制定し、個人情報の適正管理に努めております。具体的には、社員の入社の際に取得する個人情報に関して、入社前の採用段階よりその適正取得について留意しており、入社後の履歴書等の保管及び廃棄に関しても、本人の意思確認をする等、情報管理の徹底を図っております。

情報に関するリスク管理に関しては、「情報システム管理規程」を制定し、システム課を情報システム管理部署として、情報管理が有効に機能する環境を整備しております。具体的には、物理的セキュリティ対策、技術的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策等を施すことで万全を期しております。

ニ. 提出会社のグループ会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

当社は関係会社の業務の適正を確保するため、全てのグループ会社への基本行動規範としてアウトソーシンググループ企業倫理行動規範を定め、グループ会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底するとともに、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定めた関係会社管理規程に基づき、経営に影響のある規定事項の全項目について、当社取締役会・経営会議・担当役員のうち規定された機関での承認を求めるなど、グループ会社取締役、監査役及び使用人の業務執行状況を監視・監督しております。

また、担当役員による各グループ会社の取締役会への出席などにより、各グループ会社から少なくとも毎月1回経営状況について報告を受けるとともに、当社取締役会でその内容を報告しております。経営会議では関係会社管理規程で定められた項目について審議し、より詳しい経営状況を確認する場合などは必要に応じて常勤取締役、常務執行役員及びグループ各社の代表取締役で構成するグループ経営会議を開催し、グループ間の情報共有・意思疎通及び経営方針の統一化を図っております。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し（7名配置）、業務監査を中心とする内部監査を行っております。年間監査計画に従い、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかについて監査しております。

監査結果は社長に直接報告を行うとともに、定期的に経営会議において取締役等に報告を行います。また、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた「監査等委員会規程」に準拠し行います。監査等委員会は、監査の方針や年間計画を定め、監査等委員は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査等委員会が選定する監査等委員が、各取締役等へのヒアリング、重要な決裁書類の閲覧、関係会社管理体制の確認等を行い、必要に応じて現地へ赴き業務及び財産の状況を調査しております。また、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認しております。

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置いておりませんが、今後の状況に応じて監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に、取締役会で協議の上、設置するものとしております。

当該使用人については、取締役または他の使用人の指揮命令を受けることなく、人事異動・人事考課・懲戒処分等については監査等委員会の意見を斟酌し決定するものとしております。

また、監査等委員会及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報連絡会を開催し監査情報の共有など効率的な監査に向け相互に連携して活動を行っております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役の福島正氏は、過去に勤務していた企業において、専務取締役、代表取締役を歴任しており、企業経営に関する専門的な識見を有していることから、その深い知見に基づく助言・牽制を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の雄谷一郎氏は、過去に勤務していた企業において、経営の重要事項の決定に携わり、また、内部監査士・公認内部監査人の資格を有し、内部統制、監査実務に関する知識や経験が豊富であることから、当社の経営及び監査等への貢献を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の大高洋氏は、過去に勤務していた企業において、経理担当取締役及び監査役の経験があり、企業の財務分析、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であり、当社の経営及び監査等への貢献を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の小林藤雄氏は、過去に勤務していた企業において、監査役を務められており、経営全般に関する知識や経験が豊富であり、当社の経営及び監査等への貢献を期待し、社外取締役に選任しております。

会計監査人や内部監査室も含め、社外取締役による監督または監査の実効性を高めるよう、情報交換及び連携を図っております。

社外取締役4名と当社との間には人的関係、資本的關係、取引関係等の利害関係はありません。また、社外取締役4名が役員であった会社等と、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがないもので、かつ、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力・資質を有し、また、当社の業務に十分な時間を振り向けることが可能であるかの判断基準として、他の上場会社の役員との兼務状況も勘案しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けております。なお、同監査法人又は業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 桃木秀一	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤博久	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山崎光隆	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 桃木秀一氏、加藤博久氏及び山崎光隆氏の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他27名であります。

⑤ 役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	266	266	—	—	5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	8	8	—	—	1
社外役員	40	40	—	—	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

2016年3月25日開催の株主総会決議による取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の報酬限度額は年額600百万円であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、同じく2016年3月25日開催の株主総会決議による監査等委員である取締役の報酬限度額は年額100百万円であり、各監査等委員である取締役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により決定しております。

- ⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況
- a 取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計22回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び会社法に基づく事項等への対応を行いました。
 - b 監査等委員会は、定期臨時あわせ計18回開催し、これらの協議を通じて監査の方針、業務分担を決定のうえ監査業務を遂行いたしました。
 - c 内部監査室は、本社及び営業所並びにグループ会社に対して内部監査計画に基づいた内部監査を実施し、社長及び監査等委員への報告を行いました。
- ⑦ 中間配当
- 当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。
- ⑧ 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件
- a 当社の監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。
 - b 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ⑨ 自己株式
- 当社は、自己株式の取得について、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ⑩ 取締役、監査等委員の責任免除及び責任限定契約の内容の概要
- 当社では、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）の責任を同法第425条及び第426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- また、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限定しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- ⑪ 会計監査人の責任免除を取締役会で決議することができることとした事項
- 当社は、会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。
- ⑫ 株主総会の特別決議要件
- 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 18百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	1,846	18	企業間取引関係の維持・強化
日本電気硝子(株)	383	2	企業間取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	1,913	17	企業間取引関係の維持・強化
日本電気硝子(株)	429	1	企業間取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)
提出会社	88	72	131	283
連結子会社	13	18	14	22
計	101	90	145	305

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社は、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務を委託しており、当該報酬額は123百万円であります。

(当連結会計年度)

連結子会社は、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務を委託しており、当該報酬額は151百万円であります。また、非監査業務に基づく当該報酬額は42百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準 (IFRS) 助言・指導及び財務デューデリジェンス等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、会社の規模・業務の将来性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当性を検討した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

なお、連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しており、その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準に関する情報を入手しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	19,108	29,451
営業債権及びその他の債権	9	34,390	50,165
棚卸資産	10	1,373	1,509
その他の金融資産	11	1,714	4,508
その他の流動資産	12	2,727	8,003
流動資産合計		59,312	93,636
非流動資産			
有形固定資産	13	6,922	10,249
のれん	14	39,239	57,065
無形資産	14	10,936	11,288
その他の金融資産	11	3,137	5,378
その他の非流動資産	12	2,096	760
繰延税金資産	15	3,003	3,201
非流動資産合計		65,333	87,941
資産合計		124,645	181,577

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	18	23,758	32,038
社債及び借入金	16	14,354	14,822
その他の金融負債	16	1,869	4,271
未払法人所得税等		4,659	4,635
その他の流動負債	21	6,954	11,480
流動負債合計		51,594	67,246
非流動負債			
社債及び借入金	16	33,727	39,265
その他の金融負債	16	5,740	11,125
退職給付に係る負債	19	3,289	1,914
引当金	20	705	881
その他の非流動負債		98	140
繰延税金負債	15	2,735	2,729
非流動負債合計		46,294	56,054
負債合計		97,888	123,300
資本			
資本金	22	7,131	25,123
資本剰余金	22	8,843	26,587
自己株式	22	△0	△0
その他の資本剰余金	22	△5,814	△14,178
その他の資本の構成要素	22	741	△2,160
利益剰余金		14,057	19,990
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,958	55,362
非支配持分		1,799	2,915
資本合計		26,757	58,277
負債及び資本合計		124,645	181,577

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	6, 24	230, 172	311, 311
売上原価		△184, 356	△248, 911
売上総利益		45, 816	62, 400
販売費及び一般管理費	25	△34, 786	△47, 269
その他の営業収益	26	660	1, 032
その他の営業費用	27	△330	△1, 090
営業利益		11, 360	15, 073
金融収益	28	362	66
金融費用	28	△1, 327	△2, 102
税引前利益		10, 395	13, 037
法人所得税費用	15	△3, 466	△4, 373
当期利益		6, 929	8, 664
当期利益の帰属			
親会社の所有者		6, 180	7, 696
非支配持分		749	968
当期利益		6, 929	8, 664
1株当たり当期利益	30		
基本的1株当たり当期利益(円)		62.53	71.41
希薄化後1株当たり当期利益(円)		61.97	71.09

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		6,929	8,664
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額	19, 29	206	206
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	29, 33	—	△78
純損益に振り替えられることのない項目合計		206	128
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	29	1,937	△2,964
売却可能金融資産の公正価値の変動	29, 33	116	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	29, 33	—	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,053	△2,964
税引後その他の包括利益		2,259	△2,836
当期包括利益		9,188	5,828
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,366	5,001
非支配持分		822	827
当期包括利益		9,188	5,828

④【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日時点の残高	1,759	3,502	△0	△4,717	△1,403	167	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,864	116	—
当期包括利益合計	—	—	—	—	1,864	116	—
新株の発行	22	5,372	5,372	—	△145	—	—
株式発行費用	22	—	△31	—	—	—	—
新株予約権の発行	22	—	—	—	85	—	—
配当金	23	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	32	—	—	—	9	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	29	—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計		5,372	5,341	—	△51	—	—
企業結合等による変動	22	—	—	—	△1,046	△3	—
子会社に対する所有持分の変動額合計		—	—	—	△1,046	△3	—
所有者との取引額合計		5,372	5,341	—	△1,097	△3	—
2017年12月31日時点の残高		7,131	8,843	△0	△5,814	458	283
会計方針の変更の影響		—	—	—	—	—	△283
2018年1月1日時点の修正後残高		7,131	8,843	△0	△5,814	458	0
当期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,823	0
当期包括利益合計		—	—	—	—	△2,823	0
新株の発行	22	17,992	17,992	—	△35	—	—
株式発行費用	22	—	△248	—	—	—	—
配当金	23	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	29	—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	△2	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計		17,992	17,744	—	△37	—	—
企業結合等による変動	22	—	—	—	△8,327	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計		—	—	—	△8,327	—	—
所有者との取引額合計		17,992	17,744	—	△8,364	—	—
2018年12月31日時点の残高		25,123	26,587	△0	△14,178	△2,365	0

親会社の所有者に帰属する持分

		その他の資本の構成要素						
注記	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日時点の残高	—	—	△1,236	8,391	7,699	2,302	10,001	
当期利益	—	—	—	6,180	6,180	749	6,929	
その他の包括利益	206	—	2,186	—	2,186	73	2,259	
当期包括利益合計	206	—	2,186	6,180	8,366	822	9,188	
新株の発行	22	—	—	—	10,599	—	10,599	
株式発行費用	22	—	—	—	△31	—	△31	
新株予約権の発行	22	—	—	—	85	—	85	
配当金	23	—	—	△733	△733	△455	△1,188	
株式報酬取引	32	—	—	—	9	—	9	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	29	△206	—	△206	206	—	—	
その他の増減		—	—	—	1	—	1	
所有者による抛及及び所有 者への分配合計		△206	—	△206	△526	△455	9,475	
企業結合等による変動	22	—	—	△3	12	△870	△1,907	
子会社に対する所有持分の 変動額合計		—	—	△3	12	△870	△1,907	
所有者との取引額合計		△206	—	△209	△514	△1,325	7,568	
2017年12月31日時点の残高		—	—	741	14,057	1,799	26,757	
会計方針の変更の影響		—	283	0	△28	△28	△34	
2018年1月1日時点の修正 後残高		—	283	741	14,029	1,793	26,723	
当期利益		—	—	—	7,696	968	8,664	
その他の包括利益		206	△78	△2,695	—	△141	△2,836	
当期包括利益合計		206	△78	△2,695	7,696	827	5,828	
新株の発行	22	—	—	—	35,949	—	35,949	
株式発行費用	22	—	—	—	△248	—	△248	
配当金	23	—	—	—	△1,937	△573	△2,510	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	29	△206	—	△206	206	—	—	
その他の増減		—	—	—	△4	—	△6	
所有者による抛及及び所有 者への分配合計		△206	—	△206	△1,735	△573	33,185	
企業結合等による変動	22	—	—	—	△8,327	868	△7,459	
子会社に対する所有持分の 変動額合計		—	—	—	△8,327	868	△7,459	
所有者との取引額合計		△206	—	△206	△1,735	295	25,726	
2018年12月31日時点の残高		—	205	△2,160	19,990	2,915	58,277	

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		10,395	13,037
減価償却費及び償却費		2,481	3,190
減損損失		37	721
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△53	△46
金融収益		△362	△66
金融費用		1,327	2,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△97	△142
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△4,094	△7,226
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		2,640	2,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)		693	1,799
その他		437	△1,120
小計		13,404	14,906
利息及び配当金の受取額		53	66
利息の支払額		△860	△1,090
法人所得税等の支払額		△2,542	△5,539
法人所得税等の還付額		77	153
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,132	8,496
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△370	△790
定期預金の払戻による収入		831	610
その他の金融資産の取得に伴う支出		—	△9,044
その他の金融資産の満期償還による収入		—	6,482
預け金の預入による支出		△228	—
有形固定資産の取得による支出		△1,287	△1,844
無形資産の取得による支出		△596	△714
有形固定資産の売却による収入		84	108
投資の取得による支出		△53	△1,153
投資の売却による収入		8	23
事業の取得に伴う支出	7,31	△7,817	△22,739
事業の取得に伴う収入	7,31	1,059	—
貸付けによる支出		△13	△37
貸付金の回収による収入		114	76
敷金及び保証金の差入による支出		△662	△1,149
敷金及び保証金の回収による収入		160	204
保険積立金の積立による支出		△16	△28
保険積立金の解約による収入		261	40
その他		27	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,498	△30,018

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△16,383	△3,616
長期借入れによる収入		25,277	8,797
長期借入金の返済による支出		△9,628	△8,850
社債の発行による収入		—	6,186
社債の償還による支出		△25	—
株式の発行による収入		10,574	35,733
配当金の支払額	23	△733	△1,937
非支配株主との取引		△2,685	△1,938
非支配株主への配当金の支払額		△455	△573
その他		△553	△1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,389	32,442
現金及び現金同等物に係る換算差額		339	△577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,362	10,343
現金及び現金同等物の期首残高		11,746	19,108
現金及び現金同等物の期末残高	8	19,108	29,451

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「6. セグメント情報」をご参照下さい。

また、当連結会計年度末の主要な子会社の状況については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

なお、本連結財務諸表は、2019年3月27日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「4. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	ヘッジ会計、減損会計、分類及び測定に関する改訂
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示に関する基準の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。「売却可能金融資産」に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に係る公正価値の変動はその他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を損失評価引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を認識しております。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2016年4月修正、以下「IFRS第15号」という。)を当連結会計年度から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

この基準の適用に伴い、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である賃借料などの一部について、従来、売上原価として処理していたものを、当連結会計年度より売上収益から控除しております。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・棚卸資産の評価（注記「10. 棚卸資産」）
- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「13. 有形固定資産」、「14. のれん及び無形資産」）
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記「13. 有形固定資産」、「14. のれん及び無形資産」）
- ・企業結合により取得した資産及び引受けた負債の公正価値の見積り（注記「14. のれん及び無形資産」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「15. 法人所得税」）
- ・退職給付債務及び未払有給休暇債務の測定（注記「19. 従業員給付」）
- ・収益の認識及び測定（注記「24. 売上収益」）
- ・金融商品の公正価値、非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値の測定（注記「33. 金融商品」）

4. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去してしております。また、取得後間もないこと等のため、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが当該企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において利得として計上しております。

当社グループは、非支配持分を当社グループで認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合により測定しております。非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

また、企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社グループは、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点で把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正いたします。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

財務デューデリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時に費用処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債
- ・従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しております。

収益及び費用については、著しい変動のない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。また、公正価値で計上された外貨建非貨幣性資産及び負債は公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、著しい変動のない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分されたときに損益として認識されます。

(4) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しております。

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を損失評価引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しております。損失評価引当金を減額する事象が生じた場合は、損失評価引当金戻入額を純損益で認識しております。

(iv) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は、金融資産を譲渡しほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債

(b) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得又は損失は純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法を使用した償却原価で測定し、支払利息は実効金利法で認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われた又は支払う予定の対価の差額は純損益として認識しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

④ デリバティブ

当社グループは、為替レート及び長期借入金の金利変動リスクを低減するため、通貨金利スワップを締結しております。また、当期より特約付定期預金を計上しております。デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各連結会計年度末日の公正価値で再測定されます。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2－60年
- ・機械装置及び運搬具 2－17年
- ・工具器具及び備品 1－20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

② 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

また、企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した顧客関連資産を無形資産として取得日の公正価値で計上しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 2－10年
- ・顧客関連資産 5－15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース資産

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻りいたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する）を控除し、確定給付型退職給付制度の再測定額を調整して算定しております。また、利息費用及び利息収益は、売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上しております。

確定給付型退職給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、当該給付が確定給付制度の導入又は変更直後にすでに権利確定している場合は、発生した期の損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した時点で費用として認識していません。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用は、従業員から過年度及び当年度に提供された勤務の対価として支払うべき法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

(12) 株式報酬

当社は、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の振戻しは金融費用として認識しております。

・資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

(14) 収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2016年4月修正）を適用しております。

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストから認識した資産については、顧客の見積契約期間にわたり、定額法で償却を行っております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(17) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(18) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(19) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と処分時の対価との差額は、その他の資本剰余金として認識されます。

(20) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上することが求められています。当該資産・負債の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

IFRS第16号の適用による影響は、2019年1月1日時点で連結財政状態計算書上、使用権資産18,486百万円及びリース負債13,054百万円並びにリース負債30,669百万円が追加で認識されると見積もっております。また、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。遡及適用は適用開始の累積的影響を適用開始日に認識しており、使用権資産の認識は適用開始日の直前に連結財政状態計算書に認識した当該リースに係る前払リース料又は未払リース料の金額の分だけ修正をしております。現在利用可能な情報に基づき算定を行っているため、IFRS第16号の適用による2019年1月1日時点の実際の影響額は変動する可能性があります。

なお、IFRIC第23号の適用による影響は軽微であります。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年1月1日	リースの認識、測定、表示及び開示に関する基準の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	2019年1月1日	2019年1月1日	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

従来、報告セグメントを「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」及び「海外製造系及びサービス系事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」及び「海外製造系及びサービス系事業」の5区分へ報告セグメントの変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

また、当社グループは、各報告セグメントの業績をより適正に評価、管理するため、従来、各報告セグメントに配分していた全社費用を、当連結会計年度より調整額に含めております。前連結会計年度のセグメント利益は、この変更を反映した数値を記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4. 重要な会計方針」における記載とおおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

報告セグメント

	国内技術系アウトソーシング事業	国内製造系アウトソーシング事業	国内サービス系アウトソーシング事業	海外技術系事業	海外製造系及びサービス系事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	51,264	49,175	13,086	28,925	87,262	229,712
セグメント間収益	816	1,393	377	225	791	3,602
合計	52,080	50,568	13,463	29,150	88,053	233,314
売上原価及びその他の収益、費用	△47,785	△46,014	△12,507	△27,918	△84,326	△218,550
セグメント利益						
(営業利益)	4,295	4,554	956	1,232	3,727	14,764
(調整項目)						
金融収益	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	24,869	80,271	12,067	11,313	49,380	177,900
資本的支出	696	335	67	125	658	1,881
減価償却費及び償却費	320	778	178	248	957	2,481
減損損失	—	3	9	—	25	37

	その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部収益	460	230,172	—	230,172
セグメント間収益	288	3,890	△3,890	—
合計	748	234,062	△3,890	230,172
売上原価及びその他の収益、費用	△711	△219,261	449	△218,812
セグメント利益				
(営業利益)	37	14,801	△3,441	11,360
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	362
金融費用	—	—	—	△1,327
税引前利益	—	—	—	10,395
法人所得税費用	—	—	—	△3,466
当期利益	—	—	—	6,929
セグメント資産	441	178,341	△53,696	124,645
資本的支出	2	1,883	—	1,883
減価償却費及び償却費	0	2,481	—	2,481
減損損失	—	37	—	37

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△3,441百万円は、企業結合に係る取得関連費用△346百万円、全社費用△3,083百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。セグメント資産の調整額△53,696百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

報告セグメント

	国内技術系アウトソーシング事業	国内製造系アウトソーシング事業	国内サービス系アウトソーシング事業	海外技術系事業	海外製造系及びサービス系事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	72,434	62,302	18,003	36,570	121,564	310,873
セグメント間収益	1,204	1,509	229	162	1,094	4,198
合計	73,638	63,811	18,232	36,732	122,658	315,071
売上原価及びその他の収益、費用	△66,371	△56,517	△16,861	△35,012	△120,009	△294,770
セグメント利益						
(営業利益)	7,267	7,294	1,371	1,720	2,649	20,301
(調整項目)						
金融収益	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	34,642	121,270	11,879	22,014	70,907	260,712
資本的支出	1,069	410	28	319	718	2,544
減価償却費及び償却費	412	848	261	380	1,287	3,188
減損損失	—	—	—	—	721	721

その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
----------------	----	-------------	----

	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部収益	438	311,311	—	311,311
セグメント間収益	479	4,677	△4,677	—
合計	917	315,988	△4,677	311,311
売上原価及びその他の収益、費用	△864	△295,634	△604	△296,238
セグメント利益				
(営業利益)	53	20,354	△5,281	15,073
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	66
金融費用	—	—	—	△2,102
税引前利益	—	—	—	13,037
法人所得税費用	—	—	—	△4,373
当期利益	—	—	—	8,664
セグメント資産	619	261,331	△79,754	181,577
資本的支出	14	2,558	—	2,558
減価償却費及び償却費	2	3,190	—	3,190
減損損失	—	721	—	721

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△5,281百万円は、企業結合に係る取得関連費用△782百万円、全社費用△4,707百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。セグメント資産の調整額△79,754百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

アジア（除く、日本）は、主としてタイ王国、中華人民共和国、インド及びマレーシアであります。

オセアニアは、主としてオーストラリア連邦であります。

欧州は、主として英国、ドイツ連邦共和国及びオランダ王国であります。

南米は、主としてチリ共和国であります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
日本	113,985	153,177
アジア（除く、日本）	18,772	16,876
オセアニア	38,451	44,450
欧州(注3)	54,127	89,655
南米	4,837	7,153
合計	230,172	311,311

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前連結会計年度の欧州の売上収益のうち15,729百万円は英国、37,411百万円はドイツ連邦共和国、当連結会計年度の欧州の売上収益のうち18,918百万円は英国、40,573百万円はドイツ連邦共和国、24,570百万円はオランダ王国のものであります。

非流動資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
日本	19,423	25,081
アジア（除く、日本）	2,141	1,974
オセアニア	7,179	10,195
欧州(注2)	29,338	39,970
南米	1,112	2,142
合計	59,193	79,362

(注1) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

(注2) 前連結会計年度の欧州の非流動資産のうち19,978百万円は英国、9,360百万円はドイツ連邦共和国、当連結会計年度の欧州の非流動資産のうち21,993百万円は英国、8,899百万円はドイツ連邦共和国、9,078百万円はオランダ王国に所在しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

7. 企業結合

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（株式取得による会社の買収）

2017年1月4日に連結子会社であるOSI Holding GermanyがOrizon Holding GmbHの株式の100.0%を取得し、子会社化しております。また、当社は、2017年4月3日にアメリカンエンジニアコーポレーションの株式の100.0%を取得し、子会社化しております。

1 Orizon Holding GmbHの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	Orizon Holding GmbH
事業の内容	持株会社
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市
被取得企業の子会社の名称	Orizon GmbH
事業の内容	人材派遣、請負、人事コンサルティング事業
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市
被取得企業の子会社の名称	jobs in time medical GmbH
事業の内容	医療機関への人材派遣事業
所在地	ドイツ連邦共和国ベルリン市
被取得企業の子会社の名称	Orizon Hamburg GmbH
事業の内容	人材紹介事業
所在地	ドイツ連邦共和国ハンブルグ市
被取得企業の子会社の名称	Orizon Projekt GmbH
事業の内容	製造請負事業
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市
被取得企業の子会社の名称	Plumer Konstruktionen GmbH
事業の内容	事業管理
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市

(ii) 企業結合を行った主な理由

アウトソーシングサービスをグローバル提供できる体制を構築し、事業安定化と拡大の両立を加速するため。

(iii) 企業結合日

2017年1月4日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	
Orizon Holding GmbH	100.0%
Orizon GmbH	100.0%
jobs in time medical GmbH	60.0%
Orizon Hamburg GmbH	80.0%
Orizon Projekt GmbH	100.0%
Plumer Konstruktionen GmbH	100.0%
取得後の議決権比率	全被取得企業 同上

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHが、現金を対価とする株式取得により、上記(vi)に記載の議決権を保有することになるため、企業結合会計上はOSI Holding Germany GmbHが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	7,564
合計	7,564

上記取得原価は、前連結会計年度に株式譲渡契約に定めるエスクロー口座へ拠出しておりました。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の事業の取得に伴う収入1,059百万円は、取得時に受け入れたOrizon Holding GmbH保有の現金及び現金同等物の金額であります。

当企業結合に係る取得関連費用608百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は512百万円、当連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は96百万円です。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	6,936百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	6,077
非流動資産	188
顧客関連資産	1,536
資産合計	7,801
流動負債	6,579
非流動負債（注2）	535
負債合計	7,114
非支配持分（注3）	59
親会社持分	628

(注1) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権4,436百万円であります。

(注2) 非流動負債には、繰延税金負債468百万円が計上されております。

(注3) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	4,451
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△15
営業債権の公正価値	4,436

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益37,411百万円及び当期利益1,143百万円が含まれております。

2 アメリカンエンジニアコーポレーションの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	アメリカンエンジニアコーポレーション
事業の内容	冷暖房、その他の機械及び電気工事の請負 冷暖房機、その他の機械及び電気製品の修理及び販売
所在地	米国デラウェア州

(ii) 企業結合を行った主な理由

環太平洋地域の米軍基地への事業展開を加速するため。

(iii) 企業結合日

2017年4月3日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、アメリカンエンジニアコーポレーションの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、アメリカンエンジニアコーポレーションは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	7,910
合計	7,910

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の事業の取得に伴う支出7,817百万円のうち5,769百万円は、取得原価から取得時に受け入れたアメリカンエンジニアコーポレーション保有の現金及び現金同等物の金額2,141百万円を控除した金額であります。

当企業結合に係る取得関連費用95百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は63百万円、当連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は32百万円です。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	2,978百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	7,128
非流動資産	1,839
顧客関連資産	1,134
資産合計	10,101
流動負債	4,664
非流動負債（注2）	505
負債合計	5,169
親会社持分	4,932

（注1） 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権3,233百万円であります。

（注2） 非流動負債には、繰延税金負債347百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	3,487
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・ フローの最善の見積り	△254
営業債権の公正価値	3,233

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益8,514百万円及び当期利益447百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2017年1月1日に完了したと仮定した場合、当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ11,291百万円（非監査情報）、526百万円（非監査情報）であったと算定されます。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（株式取得による会社の買収）

2018年1月4日に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーがグローバル株式会社の株式の90.0%を取得し、子会社化しております。

2018年5月2日に連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V. がOTTO Holding B.V. の株式の56.0%を取得し、子会社化しております。

2018年8月3日に当社がアドバンテック株式会社の株式の100.0%を取得し、子会社化しております。

2018年8月31日に当社がALLEN LANE TOPCO LIMITEDの株式の82.5%を取得し、子会社化しております。

2018年9月3日に連結子会社であるOUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDがPROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITEDの株式の100.0%を取得し、子会社化しております。

1 グローバル株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	グローバル株式会社
事業の内容	人材派遣業、業務請負業、設計及び開発受託・採用コンサルティング事業
所在地	神奈川県横浜市

(ii) 企業結合を行った主な理由

同社のインフラを活用することにより、技術系アウトソーシング事業の拡大を図るため。

(iii) 企業結合日

2018年1月4日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	90.0%
取得後の議決権比率	90.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、現金を対価とする株式取得により、グローバル株式会社の議決権の90.0%を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	1,152
合計	1,152

当企業結合に係る取得関連費用70百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	856百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のグローバル株式会社の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	445
非流動資産	79
顧客関連資産	207
資産合計	731
流動負債	339
非流動負債（注3）	63
負債合計	402
非支配持分（注4）	33
親会社持分	296

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が207百万円増加するとともに、繰延税金負債が63百万円増加しました。

(注2) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権235百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債63百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	236
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△1
営業債権の公正価値	235

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益2,159百万円及び当期利益107百万円が含まれております。

2 OTTO GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	OTTO Holding B.V.
事業の内容	持株会社
所在地	Keizersveld 51, 5803 AP, Venray, the Netherlands
被取得企業の子会社の名称	OTTO Work Force B.V.
事業の内容	人材サービス事業
所在地	Keizersveld 51, 5803 AP, Venray, the Netherlands

上記の他、被取得企業の子会社として37社があります。

(ii) 企業結合を行った主な理由

欧州における人材ネットワークを確立し、国家間での人材流動化を図ることで、欧州のみならず、グローバル規模での業容拡大を加速するため。

(iii) 企業結合日

2018年5月2日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

- (vi) 取得した議決権比率
 株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 56.0%
 取得後の議決権比率 56.0%
- (vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社の連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.が、現金を対価とする株式取得により、OTTO Holding B.V.の議決権の56.0%を保有することになるため、企業結合会計上はOSI Netherlands Holdings B.V.が取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	8,795
合計	8,795

当企業結合に係る取得関連費用207百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	7,816百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれんは顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のOTTO GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	9,782
非流動資産	1,462
資産合計	11,244
流動負債	8,977
非流動負債	519
負債合計	9,496
非支配持分（注2）	769
親会社持分	979

(注1) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権8,683百万円であります。

(注2) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	8,795
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△112
営業債権の公正価値	8,683

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益31,382百万円及び当期利益507百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2018年1月1日に完了したと仮定した場合、当連結会計年度におけるOTTO GROUPの売上収益及び当期利益は、それぞれ43,644百万円（非監査情報）、706百万円（非監査情報）であったと算定されます。

3 アドバンテックグループの取得

(1) 企業結合の概要

- (i) 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地
- | | |
|--------------|----------------------|
| 被取得企業の名称 | アドバンテック株式会社 |
| 事業の内容 | 人材派遣事業、人材紹介事業、人材研修事業 |
| 所在地 | 大阪府大阪市 |
| 被取得企業の子会社の名称 | アドバンテック研修センター株式会社 |
| 事業の内容 | 人材研修事業 |
| 所在地 | 大阪府大阪市 |
- (ii) 企業結合を行った主な理由
医薬系分野における、グループの事業基盤の強化を進めるため。
- (iii) 企業結合日
2018年8月3日
- (iv) 企業結合の法的形式
株式取得
- (v) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- (vi) 取得した議決権比率
- | | |
|--------------------|--------|
| 株式取得直前に所有していた議決権比率 | 0% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | 100.0% |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% |
- (vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価とする株式取得により、アドバンテック株式会社の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたしません。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	1,984
合計	1,984

当企業結合に係る取得関連費用18百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- | | |
|------------|---|
| のれん | 1,740百万円 |
| のれんを構成する要因 | 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。 |

また、のれんは顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のアドバンテックグループの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注）	748
非流動資産	197
資産合計	945
流動負債	663
非流動負債	38
負債合計	701
親会社持分	244

(注) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権406百万円であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	406
営業債権の公正価値	406

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益1,461百万円及び当期利益79百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2018年1月1日に完了したと仮定した場合、当連結会計年度におけるアドバンテックグループの売上収益及び当期利益は、それぞれ3,513百万円（非監査情報）、124百万円（非監査情報）であったと算定されます。

4 ALLEN LANE GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	ALLEN LANE TOPCO LIMITED
事業の内容	持株会社
所在地	Acre House, 11-15 William Road, London, NW1 3ER, United Kingdom
被取得企業の子会社の名称	ALLEN LANE LIMITED
事業の内容	人材派遣業等
所在地	Acre House, 11-15 William Road, London, NW1 3ER, United Kingdom

(ii) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

(iii) 企業結合日

2018年8月31日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	82.5%
取得後の議決権比率	82.5%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、ALLEN LANE TOPCO LIMITEDの議決権の82.5%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,894
合計	2,894

当企業結合に係る取得関連費用102百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	2,677百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれんは顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のALLEN LANE GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	609
非流動資産	51
資産合計	660
流動負債	397
負債合計	397
非支配持分（注2）	46
親会社持分	217

（注1） 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権361百万円であります。

（注2） 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	361
営業債権の公正価値	361

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益2,802百万円及び当期利益73百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2018年1月1日に完了したと仮定した場合、当連結会計年度におけるALLEN LANE GROUPの売上収益及び当期利益は、それぞれ8,285百万円（非監査情報）、225百万円（非監査情報）であったと算定されます。

5 PM-P GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED
事業の内容	業務改善コンサルティング、企業研修サービス等の提供
所在地	Level2 228 Pitt Street SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA
被取得企業の子会社の名称	PM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.
事業の内容	業務改善コンサルティング、企業研修サービス等の提供
所在地	20 BENDEMEER ROAD #03-12 BS BENDEMEER CENTRE SINGAPORE

(ii) 企業結合を行った主な理由

豪州におけるコンサルタンシー分野及びアドバイザーサービス分野への進出を果たすことに加えて、オセアニアの既存グループ会社が展開するIT系人材サービスと顧客紹介等のクロス展開をはじめ、人材の有効活用、ブランディングによる採用力強化のため。

(iii) 企業結合日

2018年9月3日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDが、現金及び未払金を対価とする株式取得により、PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITEDの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はOUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,245
未払金(注)	840
合計	3,085

(注) 未払金は条件付対価であります。条件付対価は、被取得企業の2019年に達成した業績に応じて支払う契約となっており支払いの上限額は定められておりません。条件付対価は、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

当企業結合に係る取得関連費用37百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	2,395百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のPM-P GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注2)	1,280
非流動資産	21
顧客関連資産等	832
資産合計	2,133
流動負債	1,192
非流動負債(注3)	251
負債合計	1,443
親会社持分	690

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第4四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が832百万円増加するとともに、繰延税金負債が250百万円増加しました。

(注2) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権1,154百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債251百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	1,170
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△16
営業債権の公正価値	1,154

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益2,083百万円及び当期利益94百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2018年1月1日に完了したと仮定した場合、当連結会計年度におけるPM-P GROUPの売上収益及び当期利益は、それぞれ6,461百万円(非監査情報)、337百万円(非監査情報)であったと算定されます。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物		
現金及び預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	19,108	29,451
合計	19,108	29,451

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
受取手形	783	878
売掛金	33,269	48,184
未収入金	283	1,029
その他	233	328
損失評価引当金	△178	△254
合計	34,390	50,165

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
商品	121	130
製品	17	38
仕掛品	285	191
原材料及び貯蔵品	950	1,150
合計	1,373	1,509

費用として認識された棚卸資産は、前連結会計年度が14,641百万円、当連結会計年度が21,854百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
評価減の金額	48	30

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
貸付金及び債権		
敷金及び保証金	1,923	—
貸付金	193	—
3ヶ月超定期預金	1,636	—
預け金	239	—
その他	13	—
貸倒引当金	△12	—
売却可能金融資産		
株式	603	—
債券	10	—
保険積立金	84	—
その他	97	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ金融資産	65	2,507
出資金	—	670
その他	—	79
損失評価引当金	—	△1
償却原価で測定する金融資産		
敷金及び保証金	—	3,002
貸付金	—	304
3ヶ月超定期預金	—	1,938
定期積金（3ヶ月超）	—	3
預け金	—	18
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産		
債券	—	17
保険積立金	—	369
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
株式	—	980
合計	4,851	9,886
流動資産	1,714	4,508
非流動資産	3,137	5,378
合計	4,851	9,886

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
その他の流動資産		
前払費用	1,682	2,574
前渡金	180	603
未収法人所得税	369	2,354
契約資産	—	2,094
その他	496	378
合計	2,727	8,003
その他の非流動資産		
長期前払費用(注)	2,096	760
合計	2,096	760

(注) 前連結会計年度の長期前払費用の主な内容は、補填の権利1,868百万円であります。また、当連結会計年度の長期前払費用の主な内容は、補填の権利438百万円であります。補填の権利の増減については、注記「19. 従業員給付」をご参照ください。

13. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

帳簿価額	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	564	3,568	451	350	61	4,994
取得	—	296	38	365	600	1,299
減価償却費	—	△481	△140	△219	—	△840
減損損失	—	△6	—	—	—	△6
企業結合による取得	1,097	201	76	124	41	1,539
建設仮勘定からの振替	—	254	—	21	△275	—
売却又は処分	△6	△6	△48	△57	△5	△122
在外営業活動体の換算差額	0	28	11	9	0	48
その他	—	6	△2	6	—	10
2017年12月31日	1,655	3,860	386	599	422	6,922
取得	—	361	768	449	531	2,109
減価償却費	—	△463	△216	△344	—	△1,023
減損損失	—	—	—	—	—	—
企業結合による取得	340	878	1,139	257	—	2,614
建設仮勘定からの振替	4	444	465	17	△930	—
売却又は処分	△107	△79	△3	△2	—	△191
在外営業活動体の換算差額	△1	△71	△53	△40	—	△165
その他	△4	△9	△6	2	—	△17
2018年12月31日	1,887	4,921	2,480	938	23	10,249

取得原価

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	575	8,501	2,796	1,333	61	13,266
2017年12月31日	1,655	9,371	2,874	1,905	422	16,227
2018年12月31日	1,887	10,836	4,887	2,207	23	19,840

償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	11	4,933	2,345	983	—	8,272
2017年12月31日	—	5,511	2,488	1,306	—	9,305
2018年12月31日	—	5,915	2,407	1,269	—	9,591

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	1,751	78	111	1,940
2017年12月31日	1,447	75	104	1,626
2018年12月31日	1,142	1,191	112	2,445

なお、当社グループのファイナンス・リース債務（注記「17. リース」）は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されております。

(3) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

前連結会計年度においては減損損失を建物及び構築物について、将来収益見込の減少等により、回収可能価額をゼロとして減損損失を6百万円認識しております。

当連結会計年度においては減損損失を認識しておりません。

14. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

帳簿価額

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
		百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日	26,315	1,020	277	7,326	17	8,640
取得	—	357	257	—	3	617
償却費(注1)	—	△509	—	△1,125	△3	△1,637
減損損失	△28	—	△3	—	—	△3
企業結合による取得	11,074	112	—	2,766	4	2,882
為替換算	1,890	36	3	408	0	447
ソフトウェア仮勘定からの振替	—	426	△426	—	—	—
売却又は処分	△12	△3	△8	—	—	△11
その他	—	1	0	—	—	1
2017年12月31日	39,239	1,440	100	9,375	21	10,936
取得	—	463	251	—	—	714
償却費(注1)	—	△696	—	△1,463	0	△2,159
減損損失	△721	—	—	—	—	—
企業結合による取得(注2)	21,496	372	—	2,098	—	2,470
為替換算	△2,949	△78	△2	△536	—	△616
ソフトウェア仮勘定からの振替	—	92	△92	—	—	—
売却又は処分	—	△24	—	—	—	△24
その他	—	△16	△12	—	△5	△33
2018年12月31日	57,065	1,553	245	9,474	16	11,288

取得原価

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
		百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日	27,055	2,202	277	8,105	24	10,608
2017年12月31日	40,006	3,729	103	11,279	39	15,150
2018年12月31日	58,554	5,334	249	12,841	35	18,459

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
		百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日	740	1,182	0	779	7	1,968
2017年12月31日	767	2,289	3	1,904	18	4,214
2018年12月31日	1,489	3,781	4	3,367	19	7,171

(注1) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(注2) 当連結会計年度におけるのれんの企業結合による取得の主な内訳は、以下のとおりであります。

	取得時に発生した のれんの金額
	百万円
グローバル株	856
OTTO GROUP	7,816
アドバンテックグループ	1,740
ALLEN LANE GROUP	2,677
PM-P GROUP	2,395

(2) リース資産

無形資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	ソフトウェア
	百万円
2017年1月1日	27
2017年12月31日	4
2018年12月31日	3

なお、当社グループのファイナンス・リース債務（注記「17. リース」）は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されております。

(3) 無形資産の減損損失

無形資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

前連結会計年度においてソフトウェア仮勘定について、将来収益見込の減少等により、回収可能価額をゼロとして減損損失を3百万円認識しております。

当連結会計年度においては減損損失を認識しておりません。

(4) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後の5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト8.54%～20.30%（2017年12月31日に終了した1年間は7.96%～20.75%）により現在価値に割引いて算定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮し、原則として成長率を零と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しております。

企業結合で取得したのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位グループに配分しております。のれんの資金生成単位グループへの配分額は、以下のとおりであります。

報告セグメント	資金生成単位グループ	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2017年12月31日)	(2018年12月31日)
		百万円	百万円
国内技術系アウトソーシング事業	KDE GROUP (注1)	1,117	1,117
	グローバル㈱	—	832
	アドバンテックグループ (注2)	—	1,740
	その他	2,031	2,101
国内製造系アウトソーシング事業	㈱OSパートナーズ	2,330	2,330
	㈱プランナー	—	813
	その他	888	1,431
国内サービス系アウトソーシング事業	アメリカンエンジニアコーポレーション	2,978	2,978
	その他	420	430
海外技術系事業	BLUEFIN GROUP (注3)	1,369	1,213
	BEDDISON GROUP (注4)	3,710	3,290
	J. B. W. GROUP (注5)	2,443	2,258
	PM-P GROUP (注6)	—	2,350
	COURT GROUP (注7)	—	1,254
	PHOENIX GROUP (注8)	—	1,452
	その他	976	696
	海外製造系及びサービス系事業	HRS GROUP (注9)	986
	VERACITY GROUP (注10)	6,741	5,545
	LIBERATA UK LIMITED	5,093	4,708
	Orizon GROUP (注11)	7,634	7,184
	OTTO GROUP (注12)	—	7,475
	ALLEN LANE GROUP (注13)	—	2,714
	その他	496	2,184
その他の事業		27	27
合計		39,239	57,065

(注1) 当該資金生成単位グループは、KDEホールディング㈱及び共同エンジニアリング㈱から構成されています。

(注2) 当該資金生成単位グループは、アドバンテック㈱及びアドバンテック研修センター㈱から構成されています。

(注3) 当該資金生成単位グループは、BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED及びBLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITEDから構成されています。

(注4) 当該資金生成単位グループは、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD、THE BEDDISON GROUP PTY LTD、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD、HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUST及びCLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUST、INDEX CONSULTANTS UNIT TRUSTから構成されています。

(注5) 当該資金生成単位グループは、J. B. W. TOPCO LIMITED、J. B. W. GROUP LIMITED、CDL TOPCO LIMITED及びHITO LIMITEDから構成されています。

(注6) 当該資金生成単位グループは、PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED及びPM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD. から構成されています。

(注7) 当該資金生成単位グループは、COURT ENFORCEMENT SERVICES LTD及びELLIOTTDAVIES (SHERIFF'S) LIMITEDから構成されています。

(注8) 当該資金生成単位グループは、PHOENIX COMMERCIAL (ENFORCEMENT) HOLDINGS LIMITED及びPHOENIX COMMERCIAL HOLDINGS LIMITED、その他子会社として4社から構成されています。

(注9) 当該資金生成単位グループは、OS HRS SDN. BHD.、OS HRS ジャパン㈱、OS HRS INDIA PRIVATE LIMITED及びOS HRS EUROPE LIMITEDから構成されています。

(注10) 当該資金生成単位グループは、VERACITY OSI UK LIMITED及びALL HOLDCO 2016 LIMITEDから構成されています。

(注11) 当該資金生成単位グループは、Orizon Holding GmbH、Orizon GmbH、jobs in time medical GmbH、Orizon Hamburg GmbH、Orizon Projekt GmbH及びFoodstaffing GmbHから構成されています。

(注12) 当該資金生成単位グループは、OTTO Holding B.V. 及びOTTO Work Force B.V.、その他子会社として39社から構成されています。

(注13) 当該資金生成単位グループは、ALLEN LANE TOPCO LIMITED及びALLEN LANE LIMITEDから構成されています。

HRS GROUPに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが仮に約0.5%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

上記及び当期に減損損失を計上したものの以外のものであり、耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位又は資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

(5) のれんの減損損失

前連結会計年度において、「海外製造系及びサービス系事業」セグメント及び「国内サービス系アウトソーシング事業」セグメントの資金生成単位グループに配分されたのれんについて28百万円の減損損失を認識しました。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

当連結会計年度において、「海外製造系及びサービス系事業」セグメントの資金生成単位グループに配分されたのれんについて721百万円の減損損失を認識しました。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

当該減損損失は、VERACITY GROUPの企業結合により生じたのれんを含む資金生成単位に係るものです。同グループは、英国で主として政府系機関向けのコンサルティング事業を営んでおりますがブレグジットなどによる先行きの不透明感が一層高まっており、当初想定されていた収益性が見込めなくなったことから減損損失を計上しました。使用価値はマネジメントが承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引くことにより算定しております。VERACITY GROUPの企業結合により生じたのれんを含む資金生成単位に係る使用価値の算定に使用した割引率は10.5%であります。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	2017年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合に よる増加	その他	2017年 12月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
未払事業税	38	108	—	—	—	145
退職給付に係る負債	469	29	△58	14	—	454
株式取得関連費用	330	22	—	—	—	351
有形固定資産	547	18	—	△17	24	572
資産除去債務	76	△11	—	3	—	68
未払有給休暇債務	847	195	—	54	63	1,161
その他	349	7	—	183	57	596
合計	2,656	368	△58	237	144	3,347
繰延税金負債						
海外子会社の内部留保金	△44	△88	—	—	—	△132
売却可能金融資産評価差益	△105	△16	△51	△16	—	△188
顧客関連資産	△1,897	198	—	△953	105	△2,547
その他	△108	△99	—	—	△5	△212
合計	△2,154	△5	△51	△969	100	△3,079

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	2018年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合に よる増加	その他	2018年 12月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
未払事業税	145	21	—	—	—	166
退職給付に係る負債	454	27	△49	6	—	438
株式取得関連費用	351	85	—	—	—	436
有形固定資産	572	△41	—	—	△27	504
資産除去債務	68	△1	—	16	—	83
未払有給休暇債務	1,161	195	—	88	△5	1,439
その他	596	△82	—	87	71	672
合計	3,347	204	△49	197	39	3,738
繰延税金負債						
海外子会社の内部留保金	△132	△76	—	—	—	△208
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産評 価差益	△188	36	32	△68	—	△188
顧客関連資産	△2,547	392	—	△483	149	△2,489
その他	△211	△161	—	△9	—	△381
合計	△3,079	191	32	△560	149	△3,266

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財政状態計算書の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産	3,003	3,201
繰延税金負債	2,735	2,729
純額	268	472

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
将来減算一時差異	474	1,111
繰越欠損金	2,419	3,266
合計	2,893	4,377

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
1年目	66	75
2年目	70	113
3年目	74	143
4年目	208	102
5年目以降	2,001	2,833
合計	2,419	3,266

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用		
当期	3,829	4,741
過年度	—	27
当期税金費用 計	3,829	4,768
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	△521	△440
税率の変更等	158	45
繰延税金費用 計	△363	△395
法人所得税 合計	3,466	4,373

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、それぞれ146百万円及び307百万円であります。

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻し入れにより生じた費用の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の減少額は、それぞれ83百万円及び75百万円であります。

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、30.9%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	%	%
法定実効税率	30.9	30.9
交際費等永久に損金されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に損金されない項目	△0.1	△0.2
連結子会社との税率差異	1.5	△2.4
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	△2.7	3.5
税額控除	△1.3	△0.4
過年度法人税	—	0.2
その他	4.7	1.3
平均実際負担税率	33.4	33.5

16. 社債及び借入金（その他の金融負債含む）

(1) 金融負債の内訳

「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	平均利率 (注1)	返済期限 (注2)
	百万円	百万円	%	
償却原価で測定する金融負債				
短期借入金	6,015	6,541	2.01	—
1年内返済予定の長期借入金	8,339	8,281	0.72	—
1年内返済予定のリース債務(注3)	437	741	8.48	—
長期借入金	33,727	33,128	0.72	2020年～ 2027年
社債	—	6,137	0.75	2021年
リース債務(注3)	1,827	2,128	8.48	2020年～ 2023年
長期未払金	24	21		—
その他	275	153		—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	—	46		
長期未払金 (1年内支払含む)(注4)	483	1,397		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債(注5)	4,563	10,910		
合計	55,690	69,483		
流動負債	16,223	19,093		
非流動負債	39,467	50,390		
合計	55,690	69,483		

(注1) 平均利率は、2018年12月31日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 返済期限は、2018年12月31日の残高に対する返済期限を記載しております。

(注3) リース債務の合計は、前連結会計年度2,264百万円、当連結会計年度2,869百万円であります。リース債務の支払期日別の内訳は、注記「17. リース」をご参照ください。

(注4) 長期未払金は、企業結合により生じた条件付対価であります。

(注5) 当社グループの非支配株主に付与している売建プット・オプションに係る金融負債であります。詳細は注記「22. 資本及びその他の資本項目」をご参照ください。

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	利率	担保	償還期限
			百万円	百万円	%		
株式会社アウトソーシング	第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	2018年 3月29日	—	6,137	0.75	銀行 保証	2021年 3月29日
合計			—	6,137			

(2) 担保に供している資産

社債及び借入金の担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	93	34
土地	1,284	1,190
合計	1,377	1,224

対応する債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	1,200	1,314
短期借入金	1,538	600
合計	2,738	1,914

上記の他、3ヶ月超定期預金（その他の金融資産（流動））については、前連結会計年度において578百万円、当連結会計年度において569百万円を工事履行保証保険の担保に供しております。

(3) 財務制限条項

借入金のうち、株式会社あおぞら銀行その他14行（借入金残高10,425百万円）、株式会社三井住友銀行（借入金残高32百万GBP）、株式会社三井住友銀行その他5行（借入金残高5,400百万円）、三井住友信託銀行株式会社その他2行（借入金残高2,784百万円）、オリックス銀行株式会社その他4行（借入金残高1,610百万円）、株式会社日本政策投資銀行（借入金残高831百万円）及び株式会社三井住友銀行その他10行（借入金残高32百万EUR及び4,180百万円）との金銭消費貸借契約には以下の財務制限条項が付されております。

（株式会社あおぞら銀行その他14行）

- ① 各年度の決算期及び中間期の末日（以下「基準日」という。）におけるグロス・レバレッジ・レシオ（有利子負債/EBITDA）を基準値（5～6倍）未満に維持すること。
なお、EBITDAとは、連結損益計算書における営業利益に減価償却費、無形資産の償却費、のれん減損損失を加算した合計額をいう。
- ② 各基準日におけるネット・レバレッジ・レシオ（ネット有利子負債/EBITDA）を基準値（3～4倍）以下に維持すること。
なお、ネット有利子負債とは、有利子負債から現預金を控除した金額をいう。
- ③ 各基準日における連結財政状態計算書の純資産比率（資本合計/総資産）を20%以上に維持すること。
- ④ 各基準日における連結財政状態計算書の資本合計の金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、直前の基準日における連結財政状態計算書の資本合計の金額の75%以上に維持すること。
- ⑤ 各基準日における連結損益計算書に記載される営業損益にのれん減損損失を加算した合計額を2回連続して損失としないこと。
- ⑥ 各基準日における株式会社アウトソーシングテクノロジー及びその他5社のEBITDAの合計額を1,500百万円以上に維持すること。

（株式会社三井住友銀行）

- ① 2017年6月30日以降、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における負債比率が、2021年6月30日まで既定の範囲（3～5倍）を超過しないこと。
- ② 2021年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度決算期末日における連結の支払利息調整後税引前損益が、損失とならないこと。
- ③ 2021年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度決算期末日における連結の資本の部の金額が、マイナスにならないよう維持すること。
- ④ 2021年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度決算期末日における連結の資本的支出が、GBP960,000を超過しないこと。

(株式会社三井住友銀行その他5行)

- ① 2017年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額を、2016年12月期末日における当該金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における当該金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 2017年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ③ 2017年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される有利子負債の合計金額から現預金及び現金同等物の金額を差し引いた金額を、連結損益計算書における営業利益、金融収益(但し、スワップ評価益及び投資有価証券売却益を除く。)及び連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費及び償却費の合計金額で除した割合が4倍を超えないこと。
なお、有利子負債とは、流動負債に記載される社債及び借入金並びに非流動負債に記載される社債及び借入金をいう。

(三井住友信託銀行株式会社その他2行)

- ① 各連結会計年度の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を直前の同金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の末日における連結損益計算書上の営業損益を2期連続して損失としないこと。

(オリックス銀行株式会社その他4行)

- ① 2016年12月期決算以降の決算期につき、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される連結営業損益が2期連続で損失とならないようにすること。
- ② 2016年12月期決算以降の決算期につき、各年度の決算期の末日における連結の財政状態計算書における資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(株式会社日本政策投資銀行)

- ① 各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書に示される資本合計の金額から連結持分変動計算書に示される在外営業活動体の換算差額を控除した金額を、前年度末における連結財政状態計算書に示される資本合計の金額から連結持分変動計算書に示される在外営業活動体の換算差額を控除した金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(株式会社三井住友銀行その他10行)

- ① 各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額を、2017年12月期末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結財政状態計算書の純資産比率(資本合計/総資産)を、20%以上に維持すること。
- ③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ④ 各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される有利子負債の合計金額から現預金及び現金同等物の金額を差し引いた金額を、連結損益計算書における営業利益、金融収益(但し、スワップ評価益及び投資有価証券売却益を除く。)及び連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費及び償却費の合計金額で除した割合が4.0倍を超えないこと。なお、「有利子負債」とは、流動負債に記載される社債及び借入金並びに非流動負債に記載される社債及び借入金をいう。

17. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計及びそれらの現在価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
1年以内		
将来最低リース料総額	605	894
現在価値	437	741
1年超5年以内		
将来最低リース料総額	2,003	2,345
現在価値	1,674	2,128
5年超		
将来最低リース料総額	159	0
現在価値	153	0
合計		
将来最低リース料総額	2,767	3,239
現在価値	2,264	2,869

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(2) 解約不能オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
1年以内	323	479
1年超5年以内	500	749
5年超	20	12
合計	843	1,240

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
最低リース料総額	262	438

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(3) 貸手としてのオペレーティング・リース

従業員の社宅の一部を賃貸しておりますが、解約不能なオペレーティング・リースはありません。

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
支払手形	57	34
買掛金	2,327	2,476
未払金	3,969	6,448
未払給与	10,413	14,597
未払有給休暇債務	4,543	5,375
未払賞与	543	591
その他	1,906	2,517
合計	23,758	32,038

19. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度における給付額は、退職時の支給率、勤続年数、退職前の最終給与、その他の条件に基づき設定されております。

また、一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

① 確定給付制度に係る負債及び資産の状況

確定給付制度に係る負債及び資産の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値	14,245	12,034
制度資産の公正価値	△13,338	△12,570
小計	907	△536
資産上限額の影響	2,382	2,450
退職給付に係る負債(資産)の純額	3,289	1,914
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	3,289	1,914

② 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の期首残高	12,255	14,245
勤務費用	679	929
利息費用	305	327
再測定に係る損益		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△139	△401
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△213	△1,500
その他	25	35
過去勤務費用及び清算損益	△56	12
在外営業活動体の換算差額	701	△1,001
制度引継による増加	1,189	—
子会社取得による増加	51	124
給付支払額	△621	△811
制度加入者による拠出	69	75
確定給付制度債務の期末残高	14,245	12,034

(注1) 当社グループの確定給付制度債務に係る加重平均デュレーションは、前連結会計年度19.7年、当連結会計年度17.3年であります。

(注2) 勤務費用、利息費用は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

③ 制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
制度資産の公正価値の期首残高	10,504	13,338
利息収益	253	277
再測定に係る損益		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	1,098	△96
在外営業活動体の換算差額	670	△1,025
制度引継による増加	829	—
給付支払額	△278	△194
事業主による拠出	198	200
制度加入者による拠出	69	75
その他	△5	△5
制度資産の公正価値の期末残高	13,338	12,570

④ 資産上限額の影響の増減

資産上限額の影響の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
資産上限額の影響の期首残高	1,433	2,382
再測定		
資産上限額の影響の変動	859	248
在外営業活動体の換算差額	90	△180
資産上限額の影響の期末残高	2,382	2,450

⑤ 補填の権利の増減

補填の権利の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
補填の権利の期首残高	1,691	1,868
再測定		
補填の権利の変動	△289	△1,289
在外営業活動体の換算差額	106	△141
制度引継による増加	360	—
補填の権利の期末残高	1,868	438

(注) 連結子会社であるLIBERATA UK LIMITEDは複数の英国の地方自治体制度に拠出しており、これに関する特定の資産負債について補填を受ける権利を有しております。補填の権利は、その他の非流動資産として連結財政状態計算書に計上しております。その他の非流動資産の内訳については、注記「12. その他の資産」をご参照ください。

⑥ 制度資産の公正価値の内訳

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	活発な市場における 公表市場価格がある もの	活発な市場における 公表市場価格がない もの	合計
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	893	△26	867
資本性金融商品（海外）	6,208	707	6,915
負債性金融商品（海外）	445	687	1,132
不動産	155	724	879
投資ファンド(注)	594	2,951	3,545
合計	8,295	5,043	13,338

(注) 投資ファンドには、エクイティファンド、クレジットファンド、インフラファンド等が含まれております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	活発な市場における 公表市場価格がある もの	活発な市場における 公表市場価格がない もの	合計
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	907	52	959
資本性金融商品（海外）	5,040	769	5,809
負債性金融商品（海外）	765	—	765
不動産	530	439	969
投資ファンド(注)	615	3,453	4,068
合計	7,857	4,713	12,570

(注) 投資ファンドには、エクイティファンド、クレジットファンド、インフラファンド等が含まれております。

主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	%	%
割引率	2.4	2.8

(注) 確定給付制度債務の評価は将来の不確実な事象への判断を含んでおります。基礎率の変化が当年度末における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりであります。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
割引率：0.1%の上昇	△256	△223
割引率：0.1%の低下	248	226

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が498百万円、当連結会計年度が679百万円であります。

(3) 従業員給付費用

各年度の連結損益計算書に含まれる従業員給付に係る費用は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
報酬及び給与	149,299	196,493
従業員賞与	4,929	7,051
有給休暇費用	710	2,597
退職給付費用	980	1,432
法定福利費	18,439	26,894
福利厚生費	1,457	4,414

(注) 従業員給付に係る費用は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

20. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務
	百万円
2017年1月1日残高	640
期中増加額	236
割引計算の期間利息費用	18
期中減少額 (目的使用)	△171
期中減少額 (戻し入れ)	△12
割引率の変更	—
その他	△6
2017年12月31日残高	705
期中増加額	208
割引計算の期間利息費用	15
期中減少額 (目的使用)	△29
期中減少額 (戻し入れ)	—
割引率の変更	—
その他	△18
2018年12月31日残高	881

資産除去債務は、当社グループの一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関するものであります。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関しても資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

21. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
その他の流動負債		
未払費用	2,371	2,913
未払事業税等	243	379
未払消費税等	3,776	6,354
契約負債	—	1,566
その他	564	268
合計	6,954	11,480

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
2017年1月1日残高	32,000,000	17,458,000	1,759	3,502
期中増減(注2、3、4)	128,000,000	84,510,000	5,372	5,341
2017年12月31日残高	160,000,000	101,968,000	7,131	8,843
期中増減(注5、6、7、8)	—	23,562,700	17,992	17,744
2018年12月31日残高	160,000,000	125,530,700	25,123	26,587

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注2) 当社は、第17回新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,268,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,993百万円増加しております。

(注3) 当社は、第18回新株予約権の行使により、発行済株式総数が523,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,247百万円増加しております。

(注4) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

(注5) 当社は、第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ0百万円増加しております。

(注6) 当社は、第14回新株予約権の行使により、発行済株式総数が116,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18百万円増加しております。

(注7) 当社は、第15回新株予約権の行使により、発行済株式総数が238,500株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62百万円増加しております。

(注8) 2018年10月3日を払込期日とする公募(国内一般募集及び海外募集)による増資及び2018年10月26日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が23,205,200株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,912百万円増加しております。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
2017年1月1日残高	98	0
期中増減(注)	392	—
2017年12月31日残高	490	0
期中増減	—	—
2018年12月31日残高	490	0

(注) 期中増減の主な要因は、株式分割による増加であります。

(3) その他の資本剰余金の内容及び目的

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、契約条件及び金額等は、注記「32. 株式報酬」に記載しております。

非支配株主へ付与されたプット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、その他の資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については純損益に認識しております。なお、プット・オプションの償還金額の現在価値については、注記「33. 金融商品」に記載しております。

(4) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

売却可能金融資産の公正価値の純変動

売却可能金融資産の売却又は減損が行われるまでの公正価値の変動の累積額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動額であります。

確定給付型退職給付制度の再測定額

確定給付制度における期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動額であります。

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響額は、注記「29. その他の包括利益」に記載しております。

23. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2017年3月29日 定時株主総会	733	42.00	2016年12月31日	2017年3月30日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年3月28日 定時株主総会	1,937	19.00	2017年12月31日	2018年3月29日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年3月27日 定時株主総会	2,636	21.00	2018年12月31日	2019年3月28日

24. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計	
顧 客 の 種 類	電気機器関係	14,596	18,657	—	325	22,422	—	56,000
	輸送用機器関係	18,212	26,162	—	689	16,454	—	61,517
	化学・薬品関係	4,642	5,189	—	535	4,720	—	15,086
	IT関係	20,224	—	—	3,786	3,435	—	27,445
	金属・建材関係	—	4,419	—	311	1,484	—	6,214
	建設・プラント関係	9,552	—	—	170	1,752	—	11,474
	食品関係	—	1,932	—	66	5,364	—	7,362
	小売関係	—	—	1,428	1,201	20,851	—	23,480
	公共関係	—	—	13,876	20,326	27,165	—	61,367
	金融関係	—	—	—	6,678	1,967	—	8,645
	その他	5,208	5,943	2,699	2,483	15,950	438	32,721
売上収益合計	72,434	62,302	18,003	36,570	121,564	438	311,311	
顧客との契約から生 じる収益 合計	72,434	62,302	18,003	36,570	121,564	438	311,311	

上記の各セグメントにおいて、それぞれ派遣、請負、有料職業紹介等のビジネスモデルによりサービスを提供しております。

派遣のビジネスモデルにおいては、履行義務は契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、契約期間に渡り労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である各月末時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

請負のビジネスモデルにおいては、履行義務とは基本的に顧客から委託された業務を契約期限までに完了させることであり、委託された業務が完了し顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を計上しております。

また、請負のビジネスモデルのうち国内サービス系アウトソーシング事業の米軍施設等官公庁向けサービス等においては工事請負契約を提供しておりますが、当該取引における履行義務の充足は、契約期間における工事のマイルストーンの達成に連れて充足されるものであると判断しております。

当社グループは、当該契約において工事物件を他の顧客に振り向けることを契約上は制限され、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有します。このため、工事物件に係る収益は一定の期間にわたり原価比例法により（すなわち、現在までに完了した作業に対して発生した契約コストの、合計予想契約コストに対する割合に基づいて）認識され、ある特定のマイルストーンが達成された時点で、第三者の査定人が署名した作業明細書およびマイルストーンに対する支払の請求書が顧客に送付されます。

当社グループは、履行した作業に対する契約資産を前もって認識することになります。契約資産として前もって認識された金額は、顧客に請求された時点で売上債権に振り替えられます。

マイルストーンの支払いが原価比例法により現在までに認識された収益を超過する場合は、その差額に対して、当社グループは契約負債を認識しております。原価比例法による収益の認識とマイルストーンの間は1年未満であるため、顧客との工事契約に重大な金融要素が存在するとは考えておりません。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である顧客による検収時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

有料職業紹介のビジネスモデルにおいては、履行義務は、顧客が直接雇用する人材の採用代行であり、当該履行義務は、紹介者が紹介先の被雇用者として、業務を開始した時点が履行義務を充足する時点となると判断し、同時点で収益を計上しております。なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金に係る負債の見積りは、過去の実績などに基づいた返戻率により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である紹介者の業務開始時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年1月1日	2018年12月31日
顧客との契約から生じた債権	31,847	49,062
契約資産	2,205	2,094
契約負債	771	1,566

当連結会計年度において認識した収益のうち、2018年1月1日現在の契約負債残高に含まれていたものは745百万円です。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

契約資産は、主に請負工事契約に関連して認識された、一連の履行に沿って当社グループが顧客から支払を受領する場合に生じる顧客に対する権利に係る金額です。当該契約資産は、IFRS第15号の適用により当連結会計年度期首及び期末の連結財政状態計算書上「その他の流動資産」として、それぞれ2,205百万円、2,094百万円計上しております。

当社グループは、完了した作業に対する契約資産を前もって認識することになり、顧客の検収を受け、請求した時点で営業債権に分類変更されます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。

これは主として、請負のビジネスモデルに関連する契約負債であり、顧客の検収を受ける前に顧客から支払を受けた場合に発生します。

なお、工事請負契約に関連する契約負債は、工事契約における顧客に対する債務の残高です。これは、特定のマイルストーンの支払いが原価比例法により現在までに認識された収益を超過した場合に発生します。

契約負債の増加は、主として工事契約等に基づく現金の受取による増加1,397百万円及び企業結合による増加267百万円によるものであります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。主に工事契約に関するものであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超	合計
2018年12月31日現在で契約に関して認識されると見込まれる収益	19,179	2,923	437	45	22,584

なお、当社グループにおいては、当初の予想期間が1年以内の契約の一部である取引については、実務上の便法を適用しております。

顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 契約コストから認識した資産

当社グループは主に販売契約を獲得するために仲介業者に支払った増分手数料のうち、回収可能であると見込まれる部分を資産として認識しております。

契約コストから認識した資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年12月31日)
契約獲得のためのコストから認識した資産	59
契約履行のためのコストから認識した資産	83
合計	142

契約コストから認識した資産の償却額は、当連結会計年度において、45百万円であり、減損損失は生じておりません。

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	18,227	25,244
減価償却費及び償却費	1,898	2,419
募集費	2,937	3,917
地代家賃	2,245	3,312
旅費交通費	1,094	1,459
支払手数料	1,982	2,671
その他	6,403	8,247
合計	34,786	47,269

26. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	29	14
為替差益	46	147
不動産賃貸料	233	217
負ののれん発生益	—	390
その他	352	264
合計	660	1,032

27. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却損	—	70
固定資産処分損	28	32
減損損失(注)	37	721
不動産賃貸原価	210	190
その他	55	77
合計	330	1,090

(注) 減損損失の内容については、注記「13. 有形固定資産」、「14. のれん及び無形資産」に記載しております。

28. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
貸付金及び債権	47	—
償却原価で測定する金融資産	—	58
受取配当金		
売却可能金融資産	6	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	—	8
売却益		
売却可能金融資産	3	—
為替差益	306	—
合計	362	66

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定される金融負債		
社債及び借入金	662	918
リース債務	198	172
引当金		
資産除去債務	18	15
金融機関への手数料	201	43
条件付対価の公正価値の変動	49	192
評価損		
デリバティブ資産	47	166
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	152	19
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	—	70
為替差損	—	507
合計	1,327	2,102

29. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられない項目					
確定給付型退職給付制度の再測定額	264	—	264	△58	206
純損益に振り替えられない項目の合計	264	—	264	△58	206
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	1,938	△1	1,937	—	1,937
売却可能金融資産の公正価値の変動	379	△212	167	△51	116
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	2,317	△213	2,104	△51	2,053
合計	2,581	△213	2,368	△109	2,259

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられない項目					
確定給付型退職給付制度の再測定額	255	—	255	△49	206
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	△110	—	△110	32	△78
純損益に振り替えられない項目の合計	145	—	145	△17	128
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	△2,964	—	△2,964	—	△2,964
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	20	△20	0	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	△2,944	△20	△2,964	△0	△2,964
合計	△2,799	△20	△2,819	△17	△2,836

30. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,180	7,696
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	6,180	7,696

② 期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	98,810,455	107,752,596

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	6,180	7,696
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	6,180	7,696

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	98,810,455	107,752,596
新株予約権による普通株式増加数	889,130	491,188
希薄化後の期中平均普通株式数	99,699,585	108,243,784

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	円	円
基本的1株当たり当期利益	62.53	71.41
希薄化後1株当たり当期利益	61.97	71.09

(注1) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(注2) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

31. キャッシュ・フロー情報

(1) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	33	544

(2) 事業の取得に伴う支出

事業の取得により増加した資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による支出の関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
流動資産	8,575	16,975
非流動資産	3,351	5,053
のれん	4,044	22,261
流動負債	△5,018	△15,006
非流動負債	△678	△1,792
非支配持分	—	△1,222
支払対価	10,274	26,269
現金及び現金同等物	△2,457	△3,530
(差引) 事業の取得に伴う支出	7,817	22,739

(3) 事業の取得に伴う収入

前連結会計年度において事業の取得により増加した資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収入の関係は、注記「7. 企業結合（株式取得による会社の買収）1 Orizon Holding GmbHの取得」をご参照ください。

当連結会計年度において事業の取得に伴う収入は発生しておりません。

(4) 財務活動から生じた負債の調整表

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	非資金変動						合計	2017年 12月31日
	2017年 1月1日	キャッシュ・ フロー	企業結合 による引受	為替変動	公正価値 変動	その他 (注)		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	24,350	△18,495	2,440	237	—	5,822	△9,996	14,354
長期借入金	21,114	17,761	189	580	—	△5,916	12,614	33,728
リース債務	432	△405	4	3	—	403	5	437
長期リース債務	2,217	—	6	4	—	△400	△390	1,827
社債	25	△25	—	—	—	—	△25	—
条件付対価	81	△149	—	6	220	—	77	158
非支配株主に係る売 建プット・オブショ ン負債	4,931	△409	—	265	54	△277	△367	4,564
合計	53,150	△1,722	2,639	1,095	274	△368	1,918	55,068

(注) 非資金変動項目のうち、「その他」には主として返済期限が1年以内に到来する長期借入金の短期借入金への振替及び長期リース債務のリース債務への振替が含まれております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	非資金変動						合計	2018年 12月31日
	2018年 1月1日	キャッシュ・ フロー	企業結合 による引受	為替変動	公正価値 変動	その他 (注)		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	14,354	△11,094	4,575	△383	—	7,370	468	14,822
長期借入金	33,728	7,425	140	△300	—	△7,865	△600	33,128
リース債務	437	△90	158	△9	—	245	304	741
長期リース債務	1,827	△482	488	△23	—	318	301	2,128
社債	—	6,186	—	—	—	△49	6,137	6,137
条件付対価	158	△248	—	△135	438	—	55	213
非支配株主に係る売 建プット・オブショ ン負債	4,564	△1,567	8,327	△602	188	—	6,346	10,910
合計	55,068	130	13,688	△1,452	626	19	13,011	68,079

(注) 非資金変動項目のうち、「その他」には主として返済期限が1年以内に到来する長期借入金の短期借入金への振替及び長期リース債務のリース債務への振替が含まれております。

32. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により付与されております。当社が発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。

名称	総会決議年月	付与対象者の区分及び数	付与数(株)	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間	行使価格(円)
第9回 新株予約権	2009年1月	取締役1名 監査役1名 従業員等36名	382,500	2009年 3月1日	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。	対象の定めはありません。	2010年6月 18日から 2018年6月 17日まで	64
第14回 新株予約権 (注2)	2013年3月	従業員等45名	700,000	2014年 2月28日	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同上	2016年3月 1日から 2019年2月 28日まで	251
第15回 新株予約権 (注2)	2014年3月	取締役5名 従業員等45名	1,050,000	2015年 2月24日	同上	同上	2017年3月 1日から 2020年2月 29日まで	399

(注1) 2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数に換算して、「付与数」及び「行使価格」を記載しております。

(注2) 2018年9月6日付の取締役会において決議いたしました公募による新株式発行に伴い、「行使価格」が調整されております。

(2) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	株	円	株	円
期首未行使残高	1,446,000	324	723,000	365
付与	—	—	—	—
行使	723,000	282	357,500	351
失効	—	—	20,500	404
満期消滅	—	—	—	—
期末未行使残高	723,000	365	345,000	373
期末行使可能残高	723,000	365	345,000	373

(注1) ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 期中に行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、前連結会計年度において1,159円、当連結会計年度において1,701円であります。

(注3) 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度において1.9年、当連結会計年度において1.0年であります。

(注4) 2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数に換算して、「株式数」及び「加重平均行使価格」を記載しております。

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定
前連結会計年度及び当連結会計年度は該当事項はありません。

(4) 株式報酬費用

連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度において9百万円であります。当連結会計年度において、該当事項はありません。

33. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社グループの純負債と資本の対比は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
有利子負債	50,345	56,956
現金及び現金同等物	19,108	29,451
純負債（差引）	31,237	27,505
資本（親会社の所有者に帰属する部分）	24,958	55,362

当社グループは、企業価値を最大化するため、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、財務の健全性と資本コストのバランスを考慮し、安定的な財務基盤の構築及び適切な資本構成の維持を資本管理の基本方針としております。

なお、当社グループは、外部から適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融商品の分類

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	貸付金及び債権	売却可能 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産				
営業債権及びその他の債権	—	34,390	—	34,390
その他の金融資産	65	1,649	—	1,714
非流動資産				
その他の金融資産	—	2,343	794	3,137
合計	65	38,382	794	39,241
	償却原価で測定 する金融負債	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	
流動負債				
営業債務及びその他の債務	7,961	—	7,961	
社債及び借入金	14,354	—	14,354	
その他の金融負債	702	1,167	1,869	
非流動負債				
社債及び借入金	33,727	—	33,727	
その他の金融負債	1,861	3,879	5,740	
合計	58,605	5,046	63,651	

当連結会計年度（2018年12月31日）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産					
営業債権及びその他の債権	—	50,165	—	—	50,165
契約資産	—	2,094	—	—	2,094
その他の金融資産	2,507	2,001	—	—	4,508
非流動資産					
その他の金融資産	750	3,262	980	386	5,378
合計	3,257	57,522	980	386	62,145

	償却原価で測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	合計
	百万円	百万円	百万円
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11,475	—	11,475
社債及び借入金	14,822	—	14,822
その他の金融負債	741	3,530	4,271
非流動負債			
社債及び借入金	39,265	—	39,265
その他の金融負債	2,302	8,823	11,125
合計	68,605	12,353	80,958

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

① 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

また、IFRS第9号の減損の要求事項が適用されない金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額となります。

報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	2,280	1,514	425	142	199
その他の金融資産	—	—	—	—	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	4,864	3,543	498	305	518
契約資産	5	5	—	—	—
その他の金融資産	—	—	—	—	—

前連結会計年度におけるIAS第39号に準拠した貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
百万円	
期首残高	93
期中増加額	187
期中減少額（目的使用）	—
期中減少額（戻し入れ）	△93
その他（割引計算の期間利息費用 及び外貨換算差額）	3
期末残高	190

営業債権及び契約資産並びにその他の金融資産については、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮して、将来の予想信用損失を測定して、損失評価引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かについては、債務不履行発生リスクの変動により評価しております。そのために、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報などを考慮して判断しております。

営業債権及び契約資産に係る損失評価引当金は、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、取引内容や取引規模に応じ、全期間の予想信用損失を個別に測定する場合と集散的に測定する場合があります。集散的に測定する場合であっても、営業債権及び契約資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える、以下のような1つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損した営業債権及び契約資産として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。

- ・債務者の重大な財政的困難
- ・債務不履行又は期日経過などの契約違反
- ・債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと

当社グループは金融資産が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、損失評価引当金勘定により処理しております。当連結会計年度における損失評価引当金の増減は以下のとおりであります。

営業債権及び契約資産

損失評価引当金	常に損失評価引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損している 金融資産	合計
	百万円	百万円	
前連結会計年度（2017年12月31日）	178	24	202
期中増加額	254	11	265
期中減少額（目的使用）	—	△24	△24
期中減少額（戻し入れ）	△178	—	△178
信用減損している金融資産への振替	—	—	—
直接償却	—	—	—
その他（割引計算の期間利息費用及び 外貨換算差額）	△11	0	△11
当連結会計年度（2018年12月31日）	243	11	254

その他の金融資産

損失評価引当金	損失評価引当金を 12ヶ月の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	損失評価引当金を全期間にわたる 予想信用損失に等しい金額で 測定している金融資産		合計
		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した 金融資産	信用減損してい る金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度（2017年12月31日）	12	—	4	16
期中増加額	1	—	—	1
期中減少額（目的使用）	—	—	—	—
期中減少額（戻し入れ）	△12	—	△4	△16
全期間の予想信用損失への振替	—	—	—	—
信用減損している金融資産への振替	—	—	—	—
12ヶ月の予想信用損失への振替	—	—	—	—
直接償却	—	—	—	—
その他（割引計算の期間利息費用及び 外貨換算差額）	△0	—	—	△0
当連結会計年度（2018年12月31日）	1	—	—	1

② 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	7,961	7,961	7,961	—	—	—	—	—
その他の金融負債	5,345	5,959	1,817	3,059	536	538	—	9
短期借入金	6,015	6,035	6,035	—	—	—	—	—
長期借入金 （1年内返済予定含む）	42,066	43,659	8,875	7,952	7,565	7,898	7,588	3,781
社債 （1年内償還予定含む）	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債務 （1年内返済予定含む）	2,264	2,767	605	600	557	453	393	159
合計	63,651	66,381	25,293	11,611	8,658	8,889	7,981	3,949

当連結会計年度（2018年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	11,475	11,475	11,475	—	—	—	—	—
その他の金融負債	12,481	12,862	4,055	1,264	2,727	1,732	2,921	163
短期借入金	6,541	6,670	6,670	—	—	—	—	—
長期借入金 （1年内返済予定含む）	41,409	42,809	8,777	8,370	8,640	8,502	6,257	2,263
社債 （1年内償還予定含む）	6,137	6,316	47	47	6,222	—	—	—
リース債務 （1年内返済予定含む）	2,869	3,609	1,047	977	824	592	169	0
合計	80,912	83,741	32,071	10,658	18,413	10,826	9,347	2,426

③ 為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っております。

当社グループにおける主な為替リスクのエクスポージャーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	米ドル	ユーロ
	百万円	百万円
外貨建貨幣性金融商品		
資産	2,657	934
負債	709	20

当連結会計年度（2018年12月31日）

	米ドル	ユーロ
	百万円	百万円
外貨建貨幣性金融商品		
資産	2,408	3,480
負債	300	4,079

為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、機能通貨に対して、機能通貨以外の主な通貨が5%増価した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は相互に変動しないことを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	百万円		百万円	
税引前利益				
米ドル		97		105
ユーロ		46		△30

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
通貨金利スワップ	3,677 (3,010)	65	3,010 (2,723)	△46

④ 金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

当社グループでは、金利変動リスクを軽減するために、変動・固定金利のバランスを金融環境に応じて調整することにより、当該リスクを管理しております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%変動した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
税引前利益	△197	△182

⑤ 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループが保有する資本性金融商品は、政策目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものではありません。資本性金融商品には上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体の財務状況等を勘案して保有状況を見直しております。

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益（税効果考慮前）への影響額（△は減少額）	△17	△21

(4) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
売却可能金融資産				
株式	603	603	—	—
債券	10	10	—	—
保険積立金	84	84	—	—
その他	97	97	—	—
デリバティブ金融資産				
通貨金利スワップ	65	65	—	—
貸付金及び債権				
貸付金	181	181	—	—
敷金及び保証金	1,923	1,903	—	—
預け金	239	239	—	—
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	—	—	244	242
敷金及び保証金	—	—	3,002	2,986
預け金	—	—	18	18
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	—	—	17	17
保険積立金	—	—	369	369
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	—	—	980	980
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
特約付定期預金	—	—	2,507	2,507
出資金	—	—	670	670
その他の金融資産	—	—	79	79
合計	3,202	3,182	7,886	7,868
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	42,066	41,871	41,409	41,342
社債 (1年内償還予定含む)	—	—	6,137	6,137
リース債務 (1年内返済予定含む)	2,264	2,145	2,869	2,712
長期未払金 (1年内支払含む)	289	283	21	21
その他	10	10	153	153
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	—	—	46	46
長期未払金 (1年内支払含む)	483	483	1,397	1,397
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	4,563	4,563	10,910	10,910
合計	49,675	49,355	62,942	62,718

公正価値の算定方法

a. 株式、出資金、債券、保険積立金

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

b. 通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

c. 貸付金、敷金及び保証金

当該債権債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

d. 長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e. リース債務

リース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

f. 長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

g. 条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

h. 非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

i. 特約付定期預金

特約付定期預金の公正価値は、契約に基づく将来のキャッシュ・フロー、利率及び観察可能な市場データを用いて現在価値により算定しております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
売却可能金融資産				
株式	103	—	500	603
債券	—	—	10	10
保険積立金（注）	—	—	84	84
その他	—	—	97	97
デリバティブ金融資産				
通貨金利スワップ	—	65	—	65
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
長期未払金（1年内支払含む）	—	—	483	483
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	—	—	4,563	4,563

（注） 保険積立金の公正価値は、期末時点での解約返戻金に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	—	—	17	17
保険積立金（注）	—	—	369	369
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	130	—	850	980
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
特約付定期預金	—	2,507	—	2,507
出資金	—	—	670	670
その他の金融資産	—	—	79	79
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	—	46	—	46
長期未払金（1年内支払含む）	—	—	1,397	1,397
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	—	—	10,910	10,910

（注） 保険積立金の公正価値は、期末時点での解約返戻金に基づき算定しております。

償却原価で測定される金融商品の公正価値につき、公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計	帳簿価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：					
貸付金及び債権					
貸付金	—	—	181	181	181
敷金及び保証金	—	—	1,903	1,903	1,923
預け金	—	—	239	239	239
負債：					
償却原価で測定される金融負債					
長期借入金 （1年内返済予定含む）	—	—	41,871	41,871	42,066
社債 （1年内償還予定含む）	—	—	—	—	—
リース債務 （1年内返済予定含む）	—	—	2,145	2,145	2,264
長期未払金 （1年内支払含む）	—	—	283	283	289
その他	—	—	10	10	10

当連結会計年度（2018年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計	帳簿価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：					
償却原価で測定する金融資産					
貸付金	—	—	242	242	244
敷金及び保証金	—	—	2,986	2,986	3,002
預け金	—	—	18	18	18
負債：					
償却原価で測定される金融負債					
長期借入金 （1年内返済予定含む）	—	—	41,342	41,342	41,409
社債 （1年内償還予定含む）	—	—	6,137	6,137	6,137
リース債務 （1年内返済予定含む）	—	—	2,712	2,712	2,869
長期未払金 （1年内支払含む）	—	—	21	21	21
その他	—	—	153	153	153

② レベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	560	691
企業結合による増加額	140	359
利得及び損失合計	191	△109
損益(注1)	△5	△70
その他の包括利益(注2)	196	△39
購入	62	1,125
売却	△262	△81
期末残高	691	1,985

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、前連結会計年度は「売却可能金融資産の公正価値の変動」に、当連結会計年度は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」にそれぞれ含まれております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	593	483
取得(注1)	—	1,183
公正価値の変動	269	438
為替換算差額	22	△92
決済(注2)	△401	△615
期末残高	483	1,397

(注1) 当連結会計年度における取得は、JIGSAW GROUP、COLLECT SERVICES GROUP、KINETIC EMPLOYMENT LIMITED、PM-P GROUP及びPHOENIX GROUPの取得に伴う条件付対価であります。

(注2) 前連結会計年度における決済は、BLUEFIN GROUPに係る条件付対価であります。当連結会計年度における決済は、BLUEFIN GROUP及びJIGSAW GROUPに係る条件付対価であります。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	4,932	4,563
取得(注1)	118	8,328
公正価値の変動	53	188
為替換算差額	265	△602
決済(注2)	△409	△1,567
失効(注3)	△396	—
期末残高	4,563	10,910

(注1) 当連結会計年度における取得は、OTTO GROUP、ALLEN LANE GROUP及びCES GROUPに係る非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注2) 前連結会計年度における決済は、HRS GROUPに係る非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。当連結会計年度における決済は、HRS GROUP及びBEDDISON GROUPに係る非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注3) 前連結会計年度における失効は、GE GROUP、J. B. W GROUPに係る非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(5) 金融資産と金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産及び金融負債について、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有していることから、金融資産と金融負債を相殺し、連結財政状態計算書に純額で表示しております。

同一の取引先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金融商品の種類別に連結財政状態計算書で相殺した金額の内訳は次のとおりであります。

なお、連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額はありません。

前連結会計年度(2017年12月31日)

内訳	金融資産		
	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	62	14	48
合計	62	14	48

内訳	金融負債		
	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	14	14	—
合計	14	14	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

		金融資産		
内訳	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	
	百万円	百万円	百万円	
営業債権及びその他の債権	37	14	22	
合計	37	14	22	
		金融負債		
内訳	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	
	百万円	百万円	百万円	
営業債務及びその他の債務	14	14	—	
合計	14	14	—	

なお、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象である認識した金融資産及び認識した金融負債に関する相殺の権利は、通常の事業活動の過程では発生が予想されていない債務不履行その他の特定の状況が発生した場合にのみ、強制力が生じ、個々の金融資産と金融負債の実現又は決済に影響を与えるものであります。

34. 子会社

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社及び関連会社の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社は該当ありません。

35. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	氏名	職業	関連当事者との取引内容	取引金額	未決済金額
				百万円	百万円
役員	茂手木 雅樹	当社専務取締役	新株予約権の行使	11	—
役員	古賀 英一(注2)	当社取締役	新株予約権の行使	11	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2015年2月2日付の取締役会決議により付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使であります。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による払込金額であります。

(注2) 当社元取締役古賀英一は、2018年3月28日開催の第21期定時株主総会において取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬額

主要な経営幹部に対する報酬額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
短期報酬	289	316
株式報酬	3	—
合計	292	316

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、(株)アウトソーシングの取締役に対する報酬であります。

36. 偶発事象

該当事項はありません。

37. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	63,198	139,099	221,058	311,311
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,935	3,887	8,081	13,037
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(百万円)	1,186	2,069	4,149	7,696
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円)	11.62	20.28	40.66	71.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	11.62	8.65	20.38	28.42

(注) 当社は、2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて「基本的1株当たり四半期(当期)利益」を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713	7,579
受取手形	539	542
売掛金	※34,004	※34,722
貯蔵品	22	26
預け金	11	—
前払費用	440	718
関係会社短期貸付金	3,060	7,738
関係会社立替金	818	1,352
繰延税金資産	38	65
その他	※3404	※3847
貸倒引当金	△158	△141
流動資産合計	10,895	23,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2672	696
構築物	13	12
車両運搬具	14	18
工具、器具及び備品	65	67
土地	※2220	112
リース資産	13	9
有形固定資産合計	999	917
無形固定資産		
のれん	262	215
ソフトウェア	536	604
ソフトウェア仮勘定	64	129
リース資産	1	—
その他	13	13
無形固定資産合計	878	962
投資その他の資産		
投資有価証券	232	580
関係会社株式	※244,836	※254,422
出資金	5	755
関係会社長期貸付金	9,853	23,597
長期前払費用	107	86
敷金及び保証金	1,158	2,008
その他	81	126
貸倒引当金	△520	△14
投資その他の資産合計	55,754	81,562
固定資産合計	57,631	83,442
資産合計	68,526	106,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,000	—
関係会社短期借入金	3,800	3,080
1年内返済予定の長期借入金	※26,941	※27,004
リース債務	4	3
未払金	※33,098	※33,358
未払費用	46	52
未払法人税等	396	126
未払消費税等	736	870
預り金	64	101
その他	5	64
流動負債合計	18,094	14,661
固定負債		
社債	—	6,200
長期借入金	※228,127	※229,309
リース債務	10	6
退職給付引当金	241	285
繰延税金負債	448	435
その他	198	330
固定負債合計	29,026	36,568
負債合計	47,121	51,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,130	25,123
資本剰余金		
資本準備金	7,241	25,233
その他資本剰余金	1,589	1,589
資本剰余金合計	8,830	26,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105	105
繰越利益剰余金	5,255	3,568
利益剰余金合計	5,360	3,673
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,321	55,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	7
評価・換算差額等合計	8	7
新株予約権	74	37
純資産合計	21,405	55,664
負債純資産合計	68,526	106,894

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※134,891	※141,411
売上原価	※125,875	※129,904
売上総利益	9,015	11,507
販売費及び一般管理費	※1,※27,837	※1,※29,842
営業利益	1,177	1,664
営業外収益		
受取利息	※1152	※1302
受取配当金	※1461	※1814
不動産賃貸料	321	360
貸倒引当金戻入額	78	525
為替差益	880	—
その他	※136	※112
営業外収益合計	1,929	2,015
営業外費用		
支払利息	※1254	※1373
不動産賃貸原価	303	327
為替差損	—	1,493
支払手数料	396	459
新株発行費	44	353
その他	20	67
営業外費用合計	1,018	3,074
経常利益	2,089	605
特別利益		
固定資産売却益	※30	※32
子会社株式売却益	1,588	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	1,591	2
特別損失		
固定資産除売却損	※41	※466
関係会社株式評価損	51	13
子会社株式売却損	21	—
特別損失合計	74	80
税引前当期純利益	3,606	528
法人税、住民税及び事業税	732	318
法人税等調整額	465	△40
法人税等合計	1,197	277
当期純利益	2,408	250

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		24,877	96.1	28,484	95.3
II 経費		998	3.9	1,419	4.7
当期売上原価		25,875	100.0	29,904	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,759	1,870	1,589	3,459	105	3,580	3,685
当期変動額							
新株の発行	5,371	5,371		5,371			
剰余金の配当						△733	△733
当期純利益						2,408	2,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	5,371	5,371	—	5,371	—	1,674	1,674
当期末残高	7,130	7,241	1,589	8,830	105	5,255	5,360

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△0	8,904	9	9	125	9,038
当期変動額						
新株の発行		10,742				10,742
剰余金の配当		△733				△733
当期純利益		2,408				2,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△0	△0	△50	△51
当期変動額合計	—	12,417	△0	△0	△50	12,366
当期末残高	△0	21,321	8	8	74	21,405

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,130	7,241	1,589	8,830	105	5,255	5,360
当期変動額							
新株の発行	17,992	17,992		17,992			
剰余金の配当						△1,937	△1,937
当期純利益						250	250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	17,992	17,992	—	17,992	—	△1,687	△1,687
当期末残高	25,123	25,233	1,589	26,823	105	3,568	3,673

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△0	21,321	8	8	74	21,405
当期変動額						
新株の発行		35,985				35,985
剰余金の配当		△1,937				△1,937
当期純利益		250				250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1	△1	△37	△38
当期変動額合計	—	34,298	△1	△1	△37	34,259
当期末残高	△0	55,619	7	7	37	55,664

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～50年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で定額法により償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「新株発行費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた64百万円は、「新株発行費」44百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
(株)アネブル	2,288百万円	(株)アネブル	1,798百万円
CELCO (THAILAND) CO., LTD.	44	CELCO (THAILAND) CO., LTD.	26

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
OUTSOURCING UK LIMITED	6,153百万円	OUTSOURCING UK LIMITED	4,424百万円
ALP CONSULTING LIMITED	68	ALP CONSULTING LIMITED	96

関係会社における一部の給与計算代行請負契約の不履行から生じる一切の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
OS HRS SDN. BHD.	保証限度額 EUR1,000,000	OS HRS SDN. BHD.	保証限度額 EUR1,000,000

関係会社における一部の年金債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
LIBERATA UK LIMITED	448百万円	LIBERATA UK LIMITED	223百万円

上記以外に関係会社であるアメリカンエンジニアコーポレーションにおける一部の米軍工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。当事業年度末時点での未完成の対象工事の請負金総額は14,553百万円であります。

※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
建物	27百万円		一百万円
土地	90		—
関係会社株式(注)	11,661		11,661
計	11,780		11,661

(注) 関係会社株式の一部は、連結子会社であるOUTSOURCING UK LIMITEDによる金融機関からの借入のために供している資産であります。

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	13,455百万円		10,425百万円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	477百万円	712百万円
短期金銭債務	166	275

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	2,586百万円	3,499百万円
営業費用	668	992
営業取引以外の取引高	2,827	1,161
うち資産譲渡高	2,186	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.5%、当事業年度55.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.5%、当事業年度45.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	288百万円	315百万円
給与手当	2,059	2,503
退職給付費用	17	24
福利厚生費	408	519
通信交通費	425	531
減価償却費	262	298
募集費	1,059	1,211
賃借料	700	877

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
車両運搬具	0百万円	2百万円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	1百万円	29百万円
土地	—	34
その他	0	2
計	1	66

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式・出資金	44,896	54,527

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	32百万円	39百万円
その他	5	26
繰延税金資産合計	38	65
繰延税金資産（固定）		
子会社株式評価損	104百万円	109百万円
退職給付引当金	73	87
資産除去債務	46	57
外国税額・繰越控除限度超過額	—	175
貸倒引当金	207	46
その他	37	34
繰延税金資産小計	470	510
評価性引当額	△393	△419
繰延税金資産合計	76	90
繰延税金負債（固定）		
子会社株式売却益	△486	△486
資産除去債務に対応する費用	△31	△36
その他	△7	△3
繰延税金負債合計	△525	△526
繰延税金資産の純額	△448	△435

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	18.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△7.3
住民税均等割	2.6	16.8
株式報酬費用	0.1	—
のれん償却	0.2	—
修正申告による影響額	—	△2.1
譲渡損益調整勘定	—	△1.4
税率差異	—	△3.6
税率変更による影響額	—	△0.9
評価性引当額の増減	0.2	△28.3
税額控除の対象となる外国法人税額	4.0	40.7
税額控除	△4.8	△10.4
その他	△0.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	52.6

(企業結合等関係)

連結財務諸表「連結財務諸表注記7. 企業結合」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	1,088	158	145	64	1,101	404
	構築物	48	0	0	1	48	36
	車両運搬具	63	17	20	9	60	42
	工具、器具及び備品	443	42	13	38	472	405
	土地	220	—	107	—	112	—
	リース資産	105	0	0	3	105	95
	計	1,970	219	287	118	1,902	985
無形固定資産	のれん	864	53	—	100	917	702
	ソフトウェア	1,021	263	2	192	1,281	677
	ソフトウェア仮勘定	64	144	79	—	129	—
	リース資産	151	—	—	1	151	151
	その他	16	—	—	0	16	2
	計	2,117	461	82	294	2,496	1,533

(注) 1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 社内システム構築費用 263百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	678	155	678	155

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで												
定時株主総会	3月中												
基準日	12月31日												
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	—												
買取手数料	無料												
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。												
株主に対する特典	12月31日（権利確定日）の株主名簿に記載又は記録された株主を対象に、QUOカードを贈呈。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>QUOカード（1,000円分）</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>QUOカード（1,000円分）</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>QUOカード（1,000円分）</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>25,000株以上</td> <td>QUOカード（1,000円分）</td> <td>4枚</td> </tr> </table>	100株以上	QUOカード（1,000円分）	1枚	500株以上	QUOカード（1,000円分）	2枚	5,000株以上	QUOカード（1,000円分）	3枚	25,000株以上	QUOカード（1,000円分）	4枚
100株以上	QUOカード（1,000円分）	1枚											
500株以上	QUOカード（1,000円分）	2枚											
5,000株以上	QUOカード（1,000円分）	3枚											
25,000株以上	QUOカード（1,000円分）	4枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	(第20期)	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日	2018年2月14日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第21期第1四半期)	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	2018年2月14日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第21期第2四半期)	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	2018年2月14日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第21期第3四半期)	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	2018年2月14日 関東財務局長に提出
(5)	内部統制報告書の訂正報告書	(第20期)	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日	2018年3月29日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第21期)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年3月29日 関東財務局長に提出
(7)	内部統制報告書	(第21期)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年3月29日 関東財務局長に提出
(8)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	2018年4月2日 関東財務局長に提出
(9)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。	2018年4月9日 関東財務局長に提出
(10)	四半期報告書及び確認書	(第22期第1四半期)	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	2018年5月14日 関東財務局長に提出
(11)	四半期報告書及び確認書	(第22期第2四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 関東財務局長に提出
(12)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	(第21期)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年9月6日 関東財務局長に提出
(13)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。	2018年9月6日 関東財務局長に提出
(14)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2(連結子会社による子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。	2018年9月6日 関東財務局長に提出
(15)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における有価証券の売出し)に基づく臨時報告書であります。	2018年9月6日 関東財務局長に提出
(16)	有価証券届出書及びその添付書類		公募による新株式発行	2018年9月6日 関東財務局長に提出
(17)	有価証券届出書及びその添付書類		第三者割当による新株式発行	2018年9月6日 関東財務局長に提出
(18)	臨時報告書の訂正報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における有価証券の売出し)に基づく臨時報告書であります。	2018年9月26日 関東財務局長に提出
(19)	有価証券届出書の訂正報告書		公募による新株式発行	2018年9月26日 関東財務局長に提出
(20)	有価証券届出書の訂正報告書		第三者割当による新株式発行	2018年9月26日 関東財務局長に提出
(21)	臨時報告書の訂正報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における有価証券の売出し)に基づく臨時報告書であります。	2018年10月4日 関東財務局長に提出
(22)	有価証券届出書の訂正報告書		第三者割当による新株式発行	2018年10月4日 関東財務局長に提出
(23)	四半期報告書及び確認書	(第22期第3四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年3月27日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アウトソーシングの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アウトソーシングが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

2019年3月27日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木秀一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎光隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2018年1月1日から2018年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。